

目標(食料供給コストを5年で2割縮減)の
検証方法について(案)

・・・コスト縮減の検証方法について・・・

コスト縮減の検証は、来年3月に開催予定の第7回検証委員会において、「食料供給コスト縮減アクションプラン」(平成19年4月改定)に基づいて、

アクションプランに盛り込まれた取組についての生産性向上等の政策的効果の検証
主要品目別の生産・流通加工コストの検証

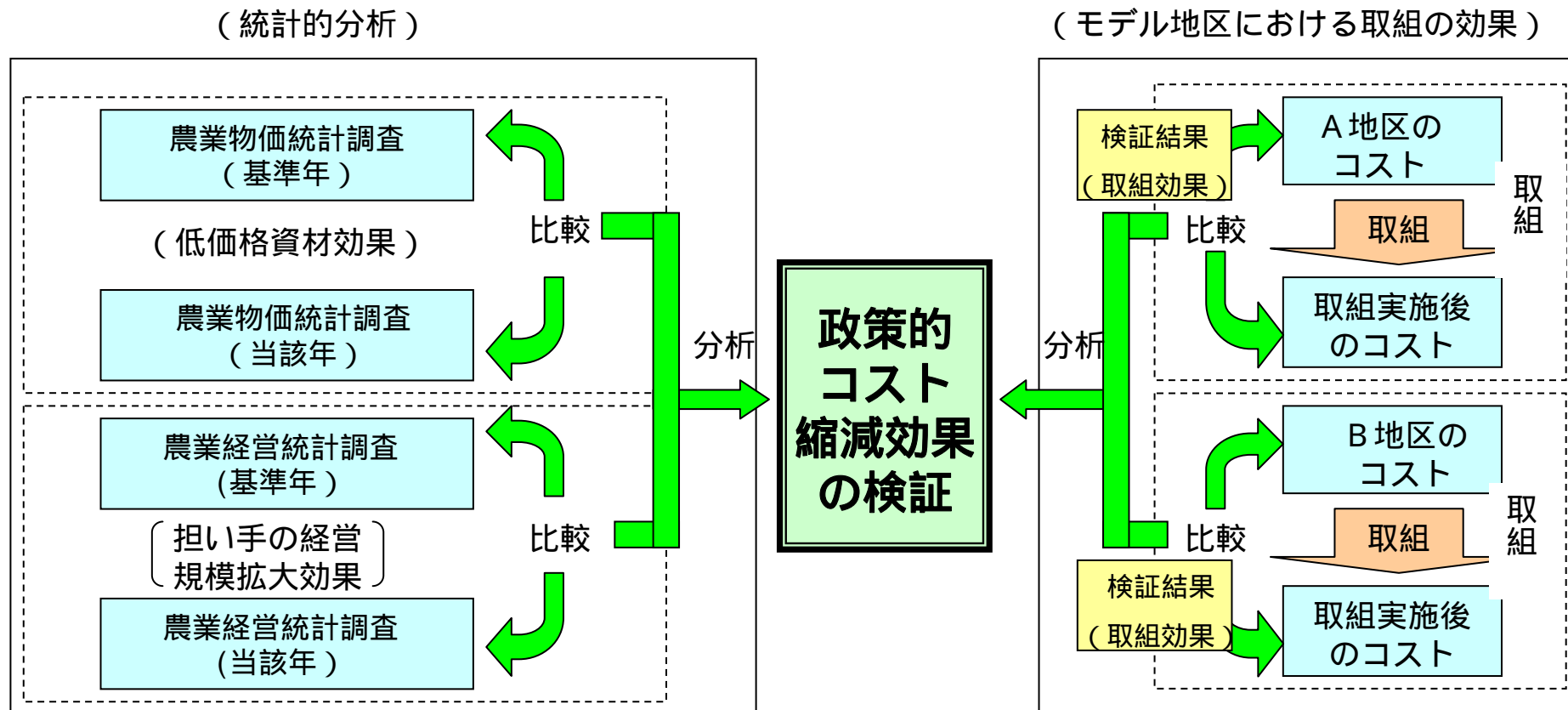
を組み合わせ総合的に行うこととする。

具体的な検証のイメージは、本資料の以下に示しているとおりであり、使用する統計データ、モデル地区の選定の仕方などについて、さらに検討を深めることとする。

- 1 生産性向上等の政策的効果の検証の考え方

アクションプランに盛りこまれた取組について、項目ごとに生産性向上等の政策的コスト縮減効果を把握し分析する

例えば、「低価格資材の供給や効率利用等」、「経営規模拡大、技術開発等」、「卸売市場改革や物流効率化等」の取組について、農業物価統計調査、農業経営統計調査やモデル地区における実証試験結果等进行分析し、資材価格の低減、担い手の経営規模拡大による効率化等の政策的コスト縮減効果を検証



- 2 生産性向上等の政策的効果の検証方法

	政策的効果に関する指標	使用統計等	検証項目	過年次のデータ、留意点等
生産段階	農業生産資材費に関する指標	農業経営統計調査	経営耕地面積10a当たりの肥料、農業薬剤、農機具に係る経費の推移	H16-17増減率：肥料1.8%、農薬0.2%、農機 0.9%
	農業生産資材価格に関する指標	農作物価指数	肥料、農業薬剤、農機具の生産資材価格指数の推移	H12-18増減率：肥料5.8%、農業薬剤 4.2%、農機具 2.6%
	経営規模拡大による農業経営費に関する指標	農業経営統計調査	経営耕地面積10a当たり農業経営費と1戸当たり平均経営耕地面積の推移の比較	H16-17増減率：水田作 農業経営費1.2%、経営耕地面積3.0% 畑作 農業経営費0.6%、経営耕地面積6.1%
	生産資材コスト低減【モデル事業の成果】	【生産資材コスト低減成果重視事業】	稲作の生産資材の合理的利用体系の確立を通じた3資材費の低減	事例：機械の共同利用化等による資材費低減：48% フレコン等での肥料の年内大量一括購入による購入価格低減：9%
	新技術開発・導入による省力化【モデル事業の成果】	【高生産性地域輪作システム構築事業】	不耕起汎用播種機の導入による省力・低コストな直播栽培の開発・導入による労働時間の削減	事例：汎用型不耕起播種機の導入による労働時間の削減：水稲で 60%、小麦で 44%削減、大豆で 34% 不耕起V溝播種機の導入による労働時間の削減：水稲で 30%
流通段階	集出荷段階の経費に関する指標	食品流通段階別価格形成調査（青果物経費調査）	青果物100kg当たりの集出荷団体の経費（集出荷・販売経費）の推移	H15-18増減率：5.1%
	卸売段階の経費に関する指標	青果物卸売市場調査、食品流通段階別価格形成調査（青果物経費調査）、流通課調べ	卸売市場における青果物100kg当たり生鮮流通経費（卸・仲卸）の推移 青果卸売業者従業者数1人当たり取扱数量・取扱金額の推移 青果仲卸業者従業者数1人当たり取扱金額の推移	H14-17増減率：卸売0.9%、仲卸3.4% H12-17増減率：取扱数量6.2%、取扱金額4.5% H12-17増減率：4.2%
	卸売市場改革の推進【モデル事業の成果】	【卸売市場連携物流最適化推進事業】 【商物分離直接流通成果重視事業】	地方及び大都市周辺の卸売市場の連携による、最適な物流システムの確立を通じた集荷経費の低減 電子商取引システムの開発を通じた取引業務や市場内の仕分け・搬送業務等に係る経費削減	事例：共同仕入れによる産地からの直接集荷により、輸送コストが約10%削減（試算） 事例：配送経費や販売管理費等の削減により、出荷から小売着までの流通コストが約2%削減（試算）
	物流の効率化【モデル事業の成果】	【物流管理効率化新技術確立事業】	電子タグ活用の作業体系の確立を通じた物流コストの低減	事例：卸売市場における作業時間を約3割削減
	米の流通コストに関する指標	家計調査、米麦の出荷又は販売の事業を行う者等の流通状況調査、コメ価格形成センター入札価格、農業経営統計調査・米の生産費	米10kg当たり流通経費等（集出荷経費等、卸売経費等、小売経費等）の推移	H12-17増減率：集出荷経費等 13.2%、卸売経費等 18.4%、小売経費等 4.5% [留意点]農林水産省による推計値で利潤を含む。
水産関係・その他	漁業生産資材費に関する指標	漁業経営調査報告、物価指数月報	漁船総トン数1トン当たり漁業生産資材費（漁船費、漁具費、油費、魚箱代・氷代）の推移 漁業生産資材価格指数（漁網、ロープ、発泡・強化プラスチック製品、A重油）の推移	H14-17増減率：漁船費7.8%、漁具費 7.6%、油費38.9%、魚箱代・氷代10.4% H12-18増減率：魚網 1.6%、ロープ16.5%、発泡・強化プラスチック製品9.4%、A重油141.1%
	水産物流通コストに関する指標	小売物価統計、水産物流通統計、漁業情報サービスセンター調べ、漁業経営統計調査	水産物200g当たりの流通経費等の推移 水産物の流通段階別価格及び生産指数の推移	H12～17増減率：卸段階経費等 17.7%、仲卸・小売経費等 15.7% [留意点]農林水産省による推計値で利潤を含む。 H12-17増減率：産地卸売価格 5.9%、消費地卸売価格 11.1%、小売価格 13.9%、生産指数 5.9%
	食品循環資源の再生利用等に関する指標	食品循環資源の再生利用等実態調査	食品産業における食品廃棄物等の発生量と再生利用量の推移	H13-17増減率：発生量4.1%、再生利用量68.9%

- 1 主要品目別の検証方法

生産及び生鮮流通段階の主要品目別（コメ、野菜等）の検証方法については、品目毎に下表の農業経営統計調査等（ミクロ統計）を使用し、原則として食料供給（生産量）1単位当たり（比較年と同じ供給量）により検証を行うことが適当ではないか。

品目別の検証は、加工食品の製造経費・流通経費の品目別データがないこと等のため、生産、生鮮流通段階に限定し、加工・外食段階については推計したものを参考値として示すこととしてはどうか。

生産段階の検証は、原単位ベースの経費（コスト）が把握可能な生産費統計が作成されている場合には生産費統計を使用し、それ以外の品目については経営統計を使用する。ただし、気象等による豊凶で生産量が大きく変動するものは、同一面積規模等での比較を行う。

品 目	使用統計	検証対象費目	留 意 点
米	農業経営統計調査 米生産費	60kg当たり費用合計	<ul style="list-style-type: none"> ・豊凶の影響を受けるため、10a当たり生産量を併記する。 ・家族労働費を含む。
野菜（キャベツ） 果樹（みかん）	農業経営統計調査 品目別経営統計	10a当たり費用合計 〔経営費 - （支払小作料 + 負債利子）〕	<ul style="list-style-type: none"> ・豊凶が大きく変動し、その影響を受けるため、10a当たり費用合計で行い、傾向値を併記する。みかんは、原油価格の高騰の影響を受けるため、光熱動力費の除外値を併記する。 ・費用合計には、家族労働費を含まない。
畜産（生乳）	農業経営統計調査 牛乳生産費	100kg当たり費用合計	<ul style="list-style-type: none"> ・費用合計の5割以上を占める飼料費、乳牛償却費の変動の影響を大きく受けるため、両経費を含む場合と含まない場合を併記する。 ・家族労働費を含む
畜産（牛肉）	農業経営統計調査 乳用おす肥育牛 生産費	100kg当たり費用合計	<ul style="list-style-type: none"> ・費用合計の約8割を占める飼料費、もと畜費の変動の影響を大きく受けるため、両経費を含む場合と含まない場合を併記する。 ・家族労働費を含む。
水産（大中型まき網 漁業）	漁業経営調査 会社経営体	操業日数100日当たり漁 労支出	<ul style="list-style-type: none"> ・豊凶の振れが大きく、その影響を受けるため、操業日数100日当たり漁労支出で行い、傾向値を併記する。また、漁労支出の2割弱を占める油費が原油価格の高騰の影響を受けていることから、油費の除外値を併記する。 ・家族労働費を含まない。

生鮮流通段階の検証は、と同様に原単位ベースの経費（コスト）が把握可能な統計が作成されている場合にはその統計を使用し、それ以外の品目については試算可能なものについては価格統計等を使用した推計値を使用する。

品 目	使用統計	検証対象費目	留 意 点
米（集出荷、卸、小売）	家計調査、米価格センターによる入札価格、米麦の出荷又は販売の事業を行う者等の流通状況調査、農業経営統計調査米生産費	10kg当たり流通経費	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省による推計値で、利潤を含む。 ・豊凶の影響を受けるため、作況指数の増減値を併記する。
野菜（キャベツ集出荷） 果樹（みかん集出荷）	食品流通段階別価格形成調査	100kg当たり経費	<ul style="list-style-type: none"> ・卸売手数料を除く。
青果（卸、仲卸、小売）	青果物卸売市場調査、食品流通段階別価格形成調査	100kg当たり経費	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省による推計値で、卸は利潤を含む。 ・年変動があるため傾向値を併記する。
水産（卸、仲卸・小売）	小売物価統計、水産物流通統計、漁業サービスセンター調べ、漁業経営統計調査	200g当たり経費	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省による推計値で、利潤を含む。 ・豊凶の影響を受けるため、漁業生産指数、傾向値の増減値を併記する。

- 2 主要品目の食料供給コスト縮減(平成12年と平成17年とを比較した場合)

	米 (60kg当たり)	野菜(キャベツ) (10a当たり)	果樹(みかん) (10a当たり)	畜産(生乳) (100kg当たり)	畜産(牛肉) (100kg当たり)	水産(大中まき) (操業日数100日当たり)
生産 段階	6.2% (H12-17増減率)	7.3% (H12-16増減率)	10.8% (H16-17増減率)	2.4% (H12-17増減率)	2.8% (H12-17増減率)	7.8% (H14-17増減率)
	〔10a当たり生産量 2.8%〕	〔過去4年間の傾向値 12.0% 家族労働時間 2.5%〕	〔過去1年間の傾向値 10.8% 光熱動力費を除く 5.7% 家族労働時間 8.8%〕	〔飼料費 8.1% 乳牛償却費 14.7% 上記を除く 5.4%〕	〔飼料費 11.5% もと畜費 3.7% 上記を除く 10.4%〕	〔過去3年間の傾向値 11.3% 油費を除く 12.3%〕
流通 段階	米の流通経費 (10kg当たり)	野菜(キャベツ) の流通経費 (100kg当たり)	果樹(みかん) の流通経費 (100kg当たり)	〔生乳については、 製品になるまでの 間に製造・加工処 理を要する等流通 経路が複雑である ことから、全体的 な流通コストを毎 年把握することは 困難。〕	〔畜産(牛肉)に ついては、流通形 態が生体、枝肉、 部分肉と多様であ り、また、流通の 途中段階で加工処 理が入るなど、流 通経路が複雑であ るため、流通コス トを把握する統計 データがない。〕	水産(主要10品目) の流通経費 (200g当たり)
	集出荷	集出荷	集出荷			卸(産地仲買含む)
	13.2% (H12-17増減率)	7.6% (H15-17増減率)	1.1% (H14-17増減率)		17.7% (H12-17増減率)	
	卸				〔過去5年間の傾向値 17.7% 漁業生産指数 5.9%〕	
18.4% (H12-17増減率)						
小売	青果物の流通経費(100kg当たり)					仲卸・小売
4.5% (H12-17増減率)	卸 0.9% (H14-17増減率)					15.7% (H12-17増減率)
〔米の作況指数 3ポイント〕	仲卸 3.4% (H14-17増減率)					
	小売 0.8% (H14-17増減率)	〔過去3年間の傾向値 3.6%〕				

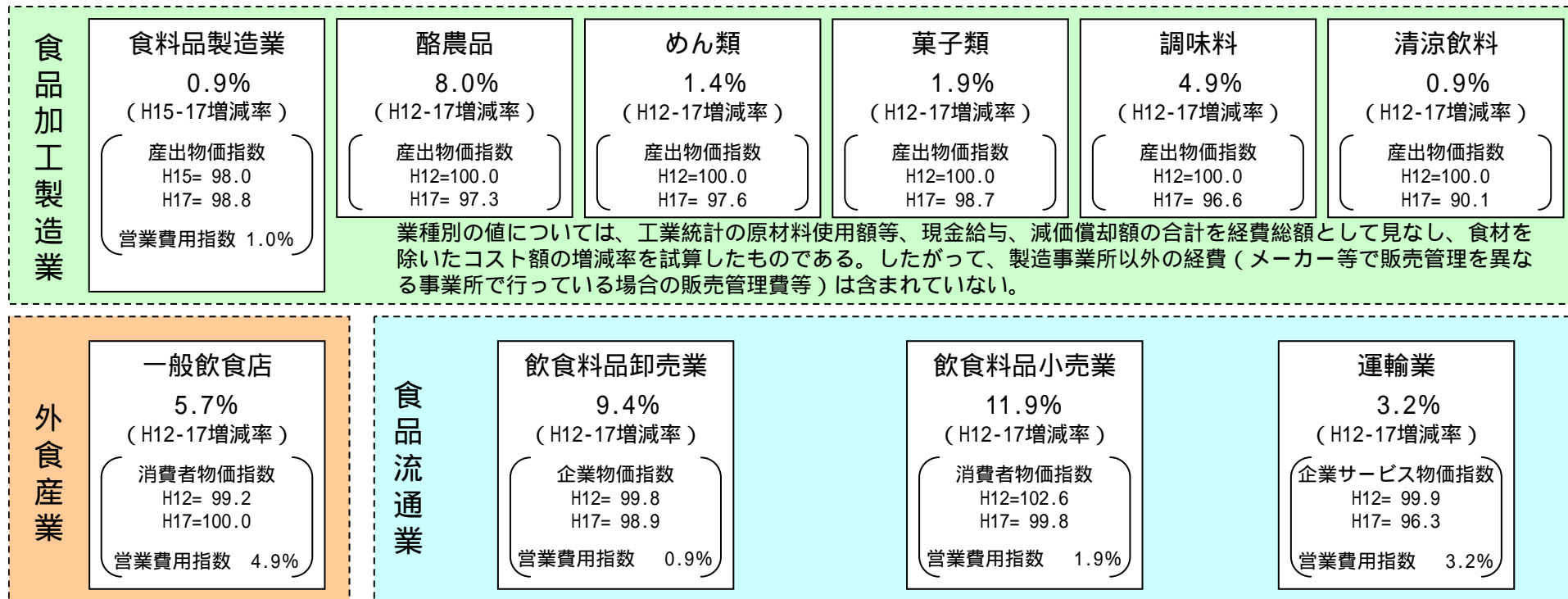
資料：「農業経営統計調査(米生産費、牛乳生産費、乳用おす肥育牛生産費、品目別経営統計)」、「漁業経営調査 会社経営体」、「青果物卸売市場調査」、「食品流通段階別価格形成調査」(農林水産省)等から農林水産省で試算。

注1： 生産段階の米、畜産については家族労働費を含み、野菜、果樹、水産については家族労働費を含まない。また、野菜については平成17年に、果樹については平成16年に調査農家の抽出方法が変更されている。このため、比較は継続する年で行っている。

注2： 米及び水産の流通経費は、流通関係業者の利潤が含まれている。また、野菜及び果樹の流通経費の卸には、卸売業者の利潤が含まれている。

注4： 水産の流通経費は、大型の魚種は切り身みに加工(不可食部分を除去)されている消費者購入時点での200g当たりの試算値である。

- 3 加工食品製造業、外食産業、流通業の食料供給コストの現状 (参考) (平成12年度と平成17年度とを比較した場合)



資料：経済産業省「工業統計」、「企業活動基本調査」及び「中小企業実態基本調査」、国民生活金融公庫総合研究所「中小企業経営状況調査」、総務省「個人企業経済調査」及び「消費者物価指数」、日本銀行「製造業産出物価指数」、「企業物価指数」及び「企業サービス物価指数」等により、農林水産省で推計した。

注1：数値は、コスト指数（価格指数に占める食材を除く経費部分（営業費用－食材費））の増減率であり、また、営業費用指数は食材を含めた営業費用（売上原価＋販売費・一般管理費）部分の増減率である。

注2：食品加工製造業の業種別を除き、推計は年度で行っている。

注3：中小企業の経費統計については、平成15年度までは「中小企業経営状況調査」及び「個人企業経済調査」、平成16年度以降は「中小企業実態基本調査」を使用している。

注4：経費統計が1企業当たりの統計の場合には、原則として事業所統計等の会社数をウェイトとして合算している。

注5：食料品製造業には、飲料製造業は含まれていない。また、平成15年度と平成17年度の比較である。

注6：小売業については、百貨店・総合スーパーで飲食料品の販売額が少ない場合には経費試算の対象となっていない場合がある。

政策的効果の検証について

品目別等の検証方法について

目 次

政策的効果の検証について

1	生産段階	農業生産資材費に関する指標	4
2	生産段階	農業生産資材価格に関する指標	7
3	生産段階	経営規模拡大による農業経営費に関する指標	8
4	生産段階	生産資材コスト低減（モデル事業の成果）	10
5	生産段階	新技術開発・導入による省力化（モデル事業の成果）	11
6	流通段階	集出荷段階の経費に関する指標	12
7	流通段階	卸売段階の経費に関する指標	13
8	流通段階	卸売市場改革の推進（モデル事業の成果）	14
9	流通段階	物流の効率化（モデル事業の成果）	15
10	流通段階	米の流通コストに関する指標	16
11	水産関係・その他	漁業生産資材費に関する指標	17
12	水産関係・その他	水産物流通コストに関する指標	18
13	水産関係・その他	食品循環資源の再生利用等に関する指標	19

目 次

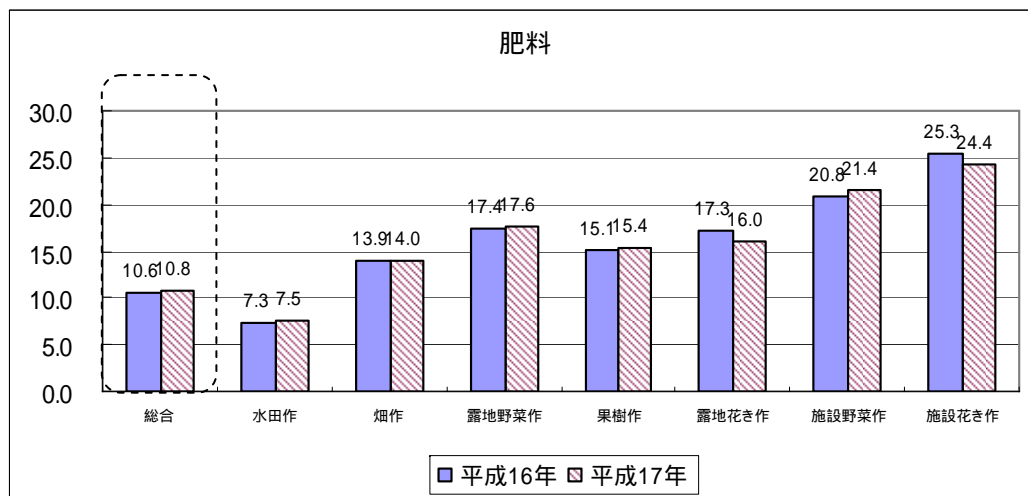
品目別等の検証について	20
生産及び生鮮流通段階の主要品目別の検証	
1 米の生産コストの検証	21
2 野菜（キャベツ）の生産コストの検証	22
3 果樹（みかん）の生産コストの検証	23
4 畜産（生乳）の生産コストの検証	24
5 畜産（牛肉）の生産コストの検証	25
6 水産（大中型まき網漁業）の生産コストの検証	26
7 米（生鮮）の流通コストの検証	27
8 野菜（生鮮・キャベツ）の流通コスト（集出荷）の検証	28
9 果樹（生鮮・みかん）の流通コスト（集出荷）の検証	29
10 青果物（生鮮）の流通コスト（卸・仲卸）の検証	30
11 青果物（生鮮）の流通コスト（小売）の検証	31
12 水産物（生鮮）の流通コストの検証	32
加工、外食、食品流通段階の検証方法	33
推計方法のイメージ例（例：食料品製造業のコスト）	34

政策的効果の検証

1 生産段階 農業生産資材費に関する指標

農業経営統計調査により、単位面積当たりの3資材費の低減効果を確認する。

経営耕地面積10a当たり農業経営費(肥料、農業薬剤、農機具)の過去2年間()の比較(平成16年、17年)
(販売農家1戸当たり平均、単位:千円)



	肥料(単位:千円)		増減率
	平成16年	平成17年	17年/16年
総合	10.6	10.8	1.9%
水田作	7.3	7.5	2.7%
畑作	13.9	14.0	0.7%
露地野菜作	17.4	17.6	1.1%
果樹作	15.1	15.4	2.0%
露地花き作	17.3	16.0	-7.5%
施設野菜作	20.8	21.4	2.9%
施設花き作	25.3	24.4	-3.6%

(2年間の理由)

以下のとおり、平成16年における農業経営統計調査体系の見直しにより平成15年以前の統計と接続しない項目もあるので平成15年以前の統計と比較することは適切ではないこと。

- ・平成16年において、農業経営部門別統計等から営農類型別経営統計等に再編成されている。
- ・調査対象については、一定規模以上(2ha以上等)の農家から販売農家(30a以上等)となっている。
- ・調査体系の見直しに伴い、農業経営費の計上範囲の見直しや細分化等を行っている。

なお、参考として、平成12～15年については、6頁参照。

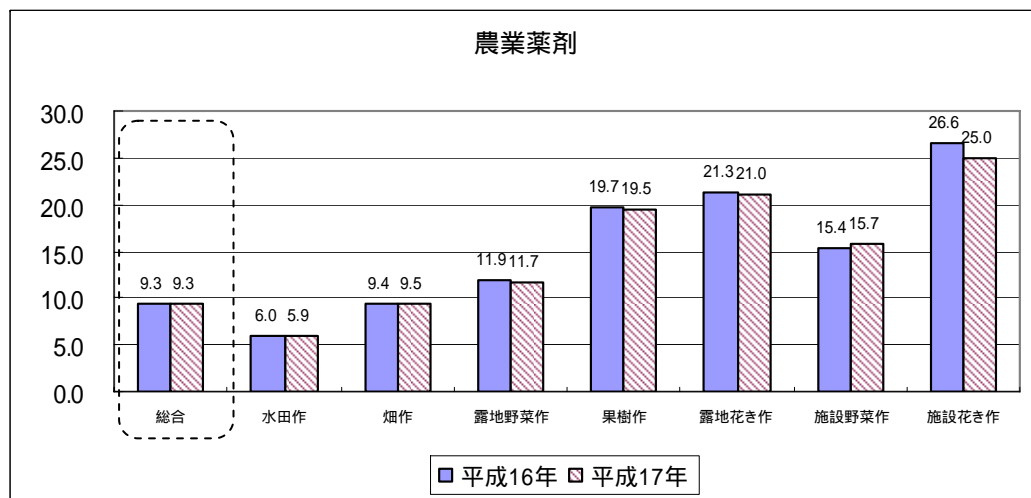
資料:「農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計(個別経営、総合編)」(農林水産省統計部)、「農業経営統計調査報告 経営形態別経営統計(個別経営)」(農林水産省統計部)

注1)販売農家とは、経営耕地面積30a以上又は過去1年間における農産物販売金額50万円以上の農家

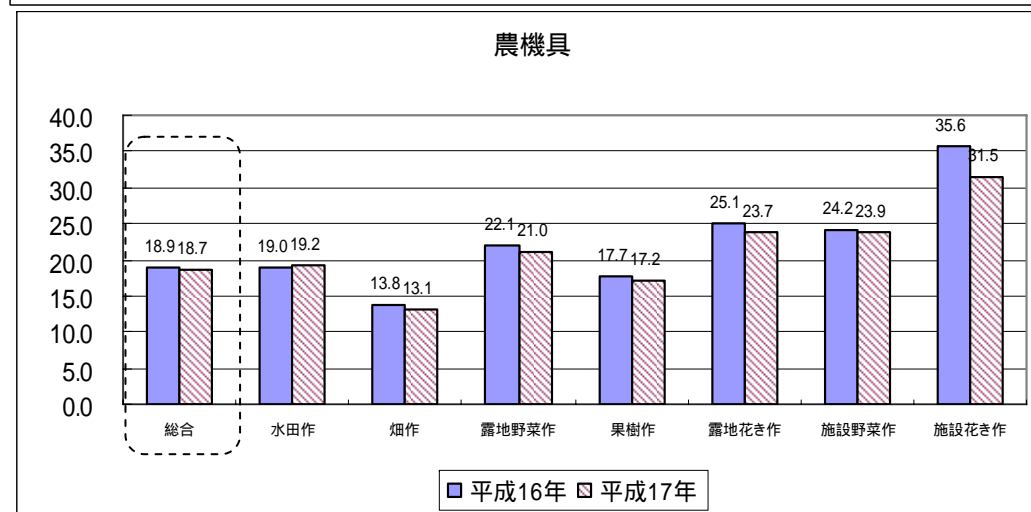
注2)「総合」は、13営農類型の個別データ等を用いた全販売農家平均の集計データを使用。(「農業経営統計調査報告 経営形態別経営統計(個別経営)」の全国年次別統計表を利用)

1 生産段階 農業生産資材費に関する指標

農業経営統計調査により、単位面積当たりの3資材費の低減効果を確認する。
 経営耕地面積10a当たり農業経営費(肥料、農業薬剤、農機具)の過去2年間()の比較(平成16年、17年)
 (販売農家1戸当たり平均、単位:千円)



	農業薬剤(単位:千円)		増減率
	平成16年	平成17年	17年/16年
総合	9.3	9.3	0.0%
水田作	6.0	5.9	-1.7%
畑作	9.4	9.5	1.1%
露地野菜作	11.9	11.7	-1.7%
果樹作	19.7	19.5	-1.0%
露地花き作	21.3	21.0	-1.4%
施設野菜作	15.4	15.7	1.9%
施設花き作	26.6	25.0	-6.0%



	農機具(単位:千円)		増減率
	平成16年	平成17年	17年/16年
総合	18.9	18.7	-1.1%
水田作	19.0	19.2	1.1%
畑作	13.8	13.1	-5.1%
露地野菜作	22.1	21.0	-5.0%
果樹作	17.7	17.2	-2.8%
露地花き作	25.1	23.7	-5.6%
施設野菜作	24.2	23.9	-1.2%
施設花き作	35.6	31.5	-11.5%

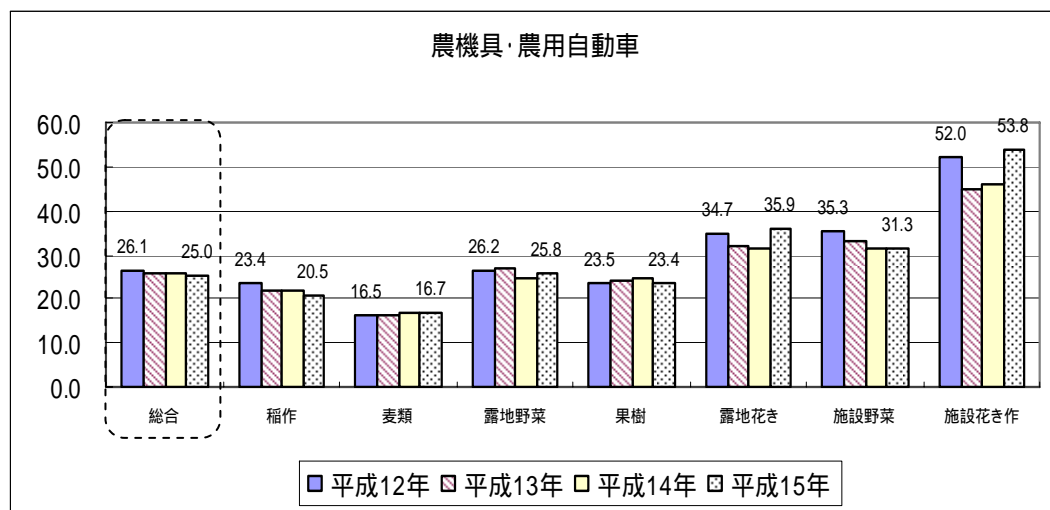
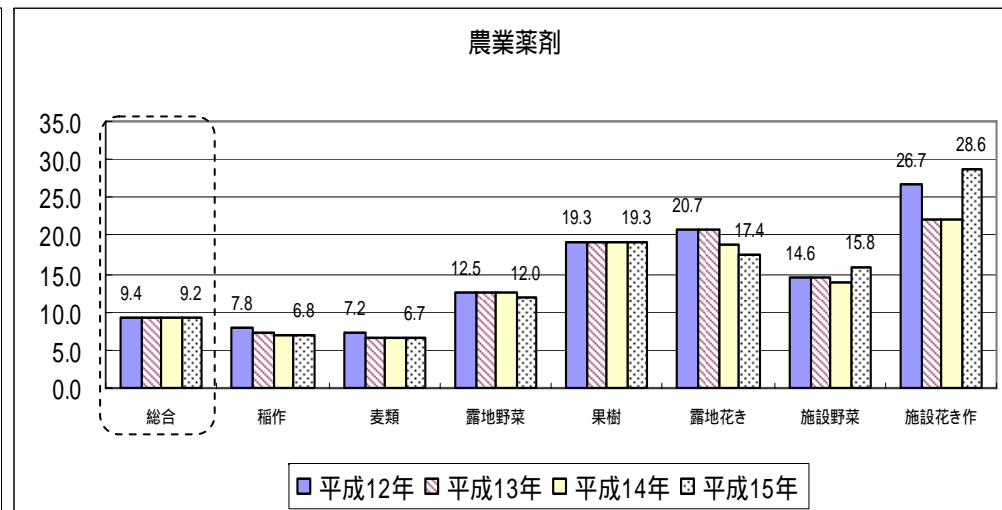
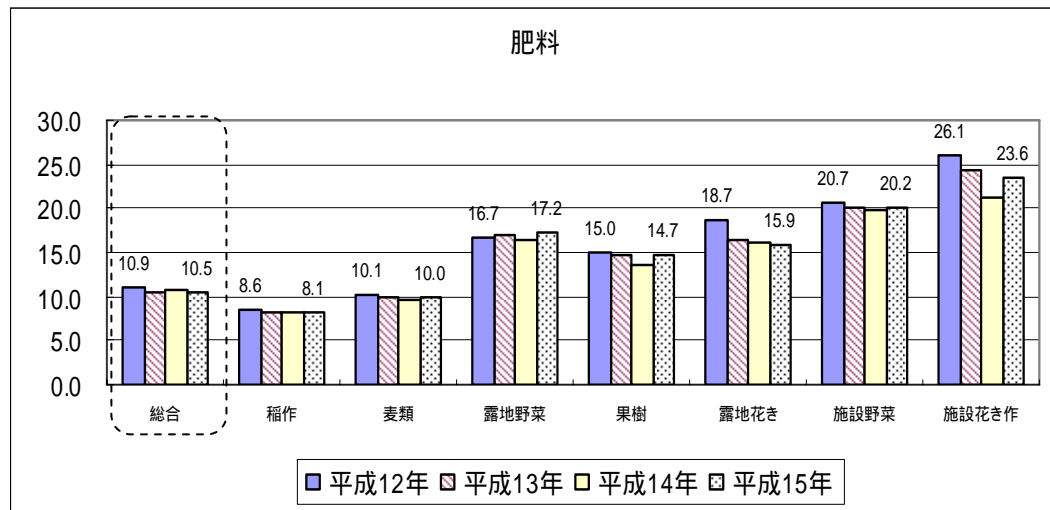
資料:「農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計(個別経営、総合編)」(農林水産省統計部)、「農業経営統計調査報告 経営形態別経営統計(個別経営)」(農林水産省統計部)

注1)販売農家とは、経営耕地面積30a以上又は過去1年間における農産物販売金額50万円以上の農家

注2)「総合」は、13営農類型の個別データ等を用いた全販売農家平均の集計データを使用(「農業経営統計調査報告 経営形態別経営統計(個別経営)」の全国年次別統計表を利用)

(参考) 生産段階 農業生産資材費に関する指標(案)

経営耕地面積10a当たり農業経営費(肥料、農業薬剤、農機具・農用自動車)の12年から15年の4年間の推移
(農家1戸当たり平均、単位:千円)



資料:「農業経営統計調査報告 農業経営部門別統計(総合編)」(農林水産省統計部)

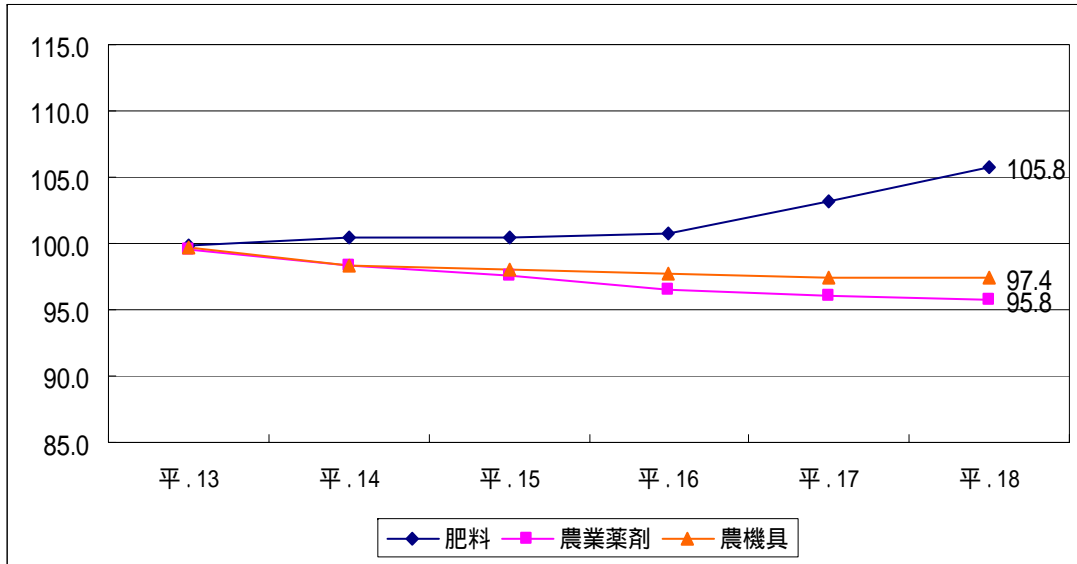
注1) 農家は、経営耕地面積2.0ha以上(北海道は5.0ha以上)、又はこの基準以下であっても経営部門の規模が一定の基準を満たしている農家

注2) 「総合」は、販売農家全体の平均値(「農業経営統計調査報告 農業経営動向統計」の全国年次別統計表を利用)

2 生産段階 農業生産資材価格に関する指標

農業物価指数により、肥料・農業薬剤・農機具の資材価格のコスト縮減の取組による低減効果を確認する。

肥料・農業薬剤・農機具の生産資材価格指数の推移
(平成12年 = 100)

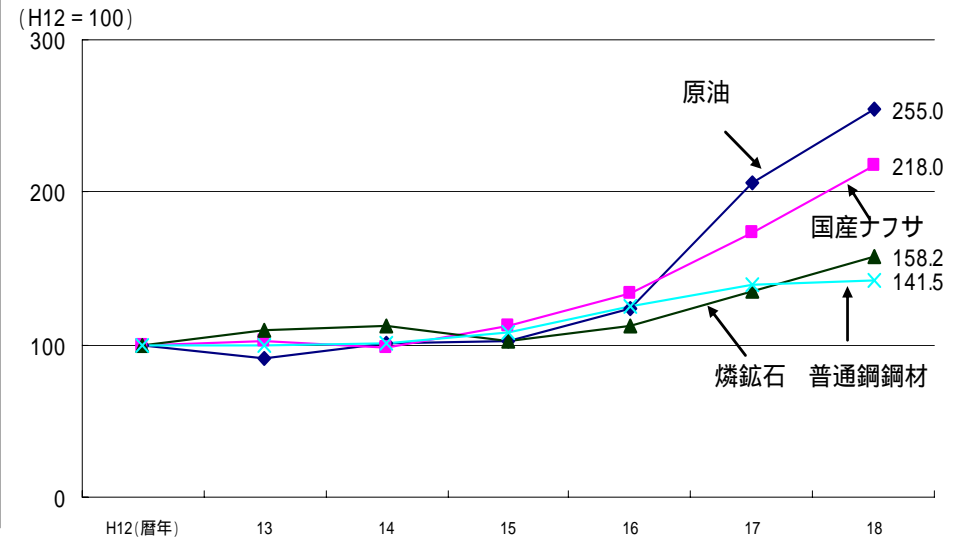


	平.13	平.14	平.15	平.16	平.17	平.18
肥料	99.8	100.4	100.4	100.8	103.2	105.8
農業薬剤	99.5	98.3	97.6	96.5	96.1	95.8
農機具	99.7	98.3	98.1	97.8	97.4	97.4

資料:「農業物価指数 - 平成12年基準 -」(農林水産省統計部)

注) 農業生産資材価格指数: 農家が購入する農業生産に必要な資材の小売価格を指数化したものであり、類似の商品群ごとに12の類別にまとめて作成(12の類別: 種苗及び苗木、畜産用動物、肥料、飼料、農業薬剤、諸材料、光熱動力、農機具、自動車・同関係料金、建築資材、農用被服、賃借料及び料金)

(参考) 原材料等(原油、ナフサ、鋼材、燐鉱石)に係る市況の推移
(平成12年 = 100)



資料: 石油連盟「石油資料月報」、財務省「日本貿易月報」

注1) 国産ナフサについては「石油資料月報」、原油(NY)についてはFOB価格、燐鉱石については「日本貿易月報」

注2)

ナフサ: 原油の精製過程でできるもので、プラスチック、化学繊維、アンモニア等の製造原料。アンモニアに化学的処理を加えて窒素肥料ができる。

普通鋼鋼材: 2%程度の炭素を含んだ鉄で、H形鋼、棒鋼、鋼板等があり、機械や構造物の部材となる。

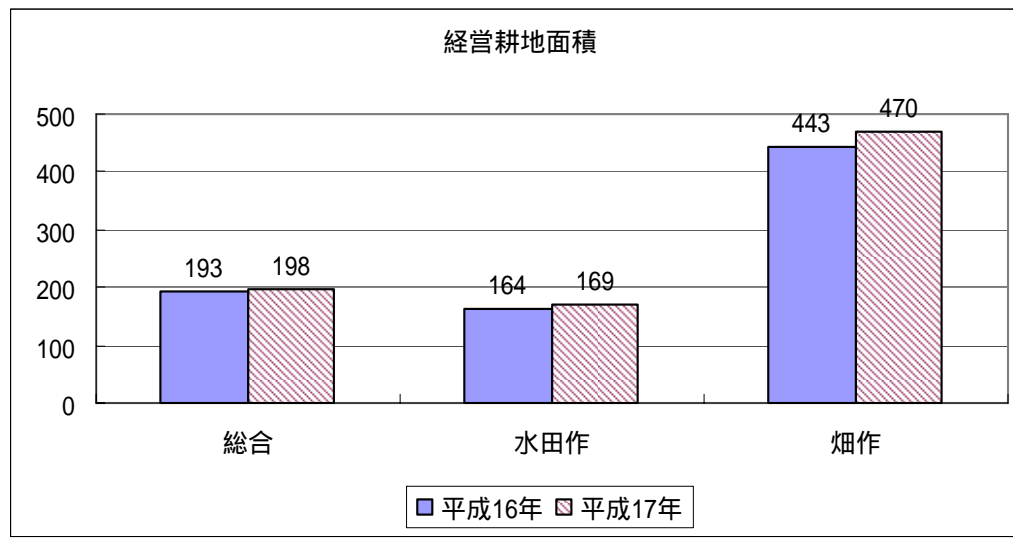
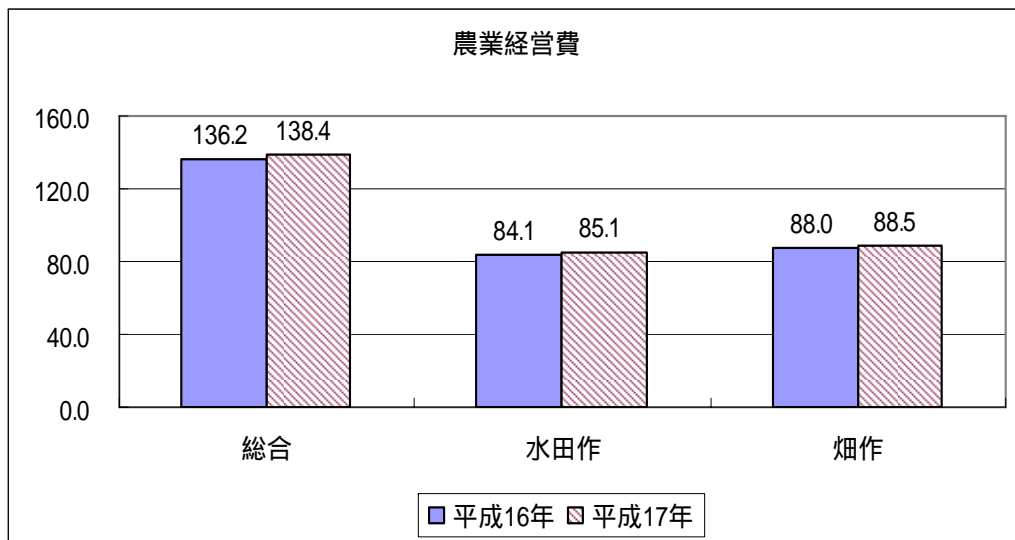
燐鉱石: 鉱石から不純物を除去し、科学的処理を加えてりん酸質肥料ができる。

3 生産段階 経営規模拡大による農業経営費に関する指標

農業経営統計調査により、土地利用型農業の経営規模拡大による農業経営費全体の低減効果を確認する。

経営耕地面積10a当たり農業経営費全体の過去2年間()の比較
(販売農家1戸当たり平均、単位:千円)

経営耕地面積の過去2年間()の比較
(販売農家1戸当たり平均、単位:a)



	平成16年	平成17年	17年/16年
総合	136.2	138.4	1.6%
水田作	84.1	85.1	1.2%
畑作	88.0	88.5	0.6%

	平成16年	平成17年	17年/16年
総合	193	198	2.6%
水田作	164	169	3.0%
畑作	443	470	6.1%

…4頁のと同じ。なお、参考として、平成12～15年については、次頁参照。

資料:「農業経営統計調査 営農類型別経営統計(個別経営、総合編)」(農林水産省統計部)、「農業経営統計調査報告 経営形態別経営統計(個別経営)」(農林水産省統計部)

注1)販売農家とは、経営耕地面積30a以上又は過去1年間における農産物販売金額50万円以上の農家

注2)農業経営費は以下の費用の合計。

農業雇用労賃、種苗・苗木、動物、肥料、飼料、農業薬剤、諸材料、光熱動力、農用自動車、農機具、農用建物、賃借料、作業委託料、土地改良・水利費、支払小作料、物件税及び公課諸負担、負債利子、企画管理費、包装荷造・運搬等料金、農業雑支出

注3)例えば、水田作経営とは、稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物のうち、水田で作付けした作物の販売収入合計が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営のことである。

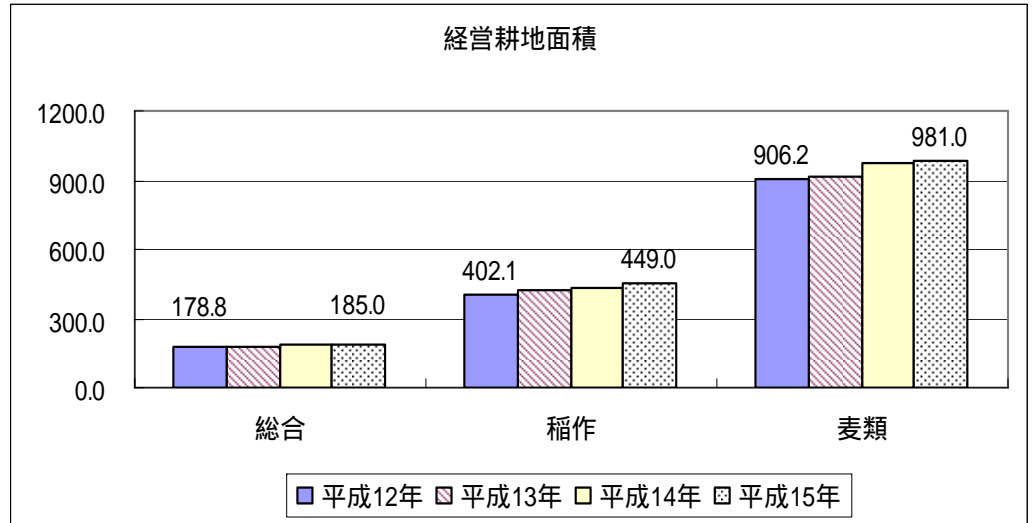
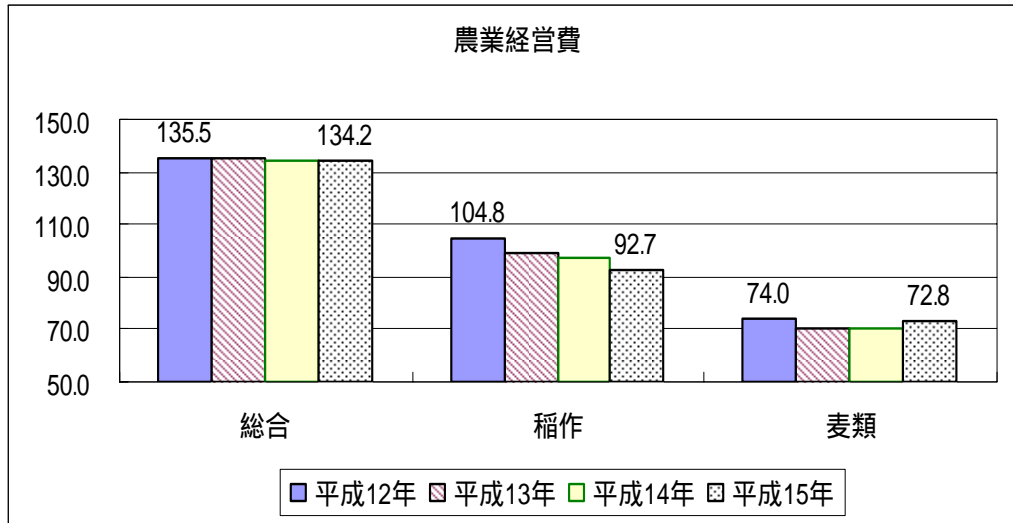
注4)「総合」は、13営農類型の個別データ等を用いた全販売農家平均の集計データを使用(「農業経営統計調査報告 経営形態別経営統計(個別経営)」の全国年次別統計表を利用)

(参考) 生産段階 経営規模拡大による農業経営費に関する指標

土地利用型農業の経営規模拡大による農業経営費全体の推移

経営耕地面積10a当たり農業経営費の推移(平成12年～平成15年)
(農家1戸当たり平均、単位:千円)

経営耕地面積の推移(平成12年～平成15年)
(農家1戸当たり平均、単位:a)



	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
総合	135.5	134.8	134.1	134.2
稲作	104.8	99.0	97.2	92.7
麦類	74.0	70.5	70.7	72.8

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
総合	178.8	181.0	182.5	185.0
稲作	402.1	425.0	428.0	449.0
麦類	906.2	916.3	969.0	981.0

資料:「農業経営統計調査 農業経営部門別統計(総合編)」、(農林水産省統計部)、「農業経営統計調査報告 農業経営動向統計」(農林水産省統計部)

注1) 農家は、経営耕地面積2.0ha以上(北海道は5.0ha以上)、又はこの基準以下であっても経営部門の規模が一定の基準を満たしている農家

注2) 農業経営費は以下の費用の合計。

農業雇用労賃、種苗・苗木・蚕種、動物、肥料、飼料、農業薬剤、諸材料、光熱動力、農機具・農用自動車、農用建物、賃借料・料金、土地改良・水利費、支払小作料、物件税及び公課諸負担、負債利子、企画管理費、農業雑支出

注3) 例えば、稲作は、稲作部門が農産物販売金額の20%以上で1位又は2位の経営の平均

注4) 「総合」は、販売農家全体の平均値(「農業経営統計調査報告 農業経営動向統計」の全国年次別統計表を利用)

4 生産段階 生産資材コスト低減(モデル事業の成果)

生産資材コスト低減成果重視事業の3資材費(肥料・農薬・農業機械費)低減事例

集落営農組織(兵庫県)
 水稻 25ha
 農家戸数 170戸

取組(平成18年産~)

- 直播と移植を組み合わせた作期分散技術の導入
- 側条施肥技術の導入
- 除草剤使用回数の削減
- 1台で直播、移植、施肥、薬剤散布の一連の作業が可能な水田管理ピークルの導入
- 機械の共同利用化による効率化 等

目標
 3資材費
 29%低減



直播
側条施肥

水田管理ピークルの導入
 共同利用化(作付面積の95%)



稚苗移植
側条施肥

共同利用化が想定
 以上に進んだことにより
 18年度は3資材費48%低減

特定農業団体(北海道)
 水稻 103ha
 農家戸数 17戸

取組(平成19年産~)

- 高濃度少量農薬散布技術の導入
- 側条施肥技術の導入
- フレコン等による大量一括受入
- 肥料・農薬の銘柄数の集約
- コンバインの余剰農機処分と大型機械による効率利用体系の確立 等

目標
 3資材費
 21%低減

フレコン等での年内大量一括購入



肥料の購入価格

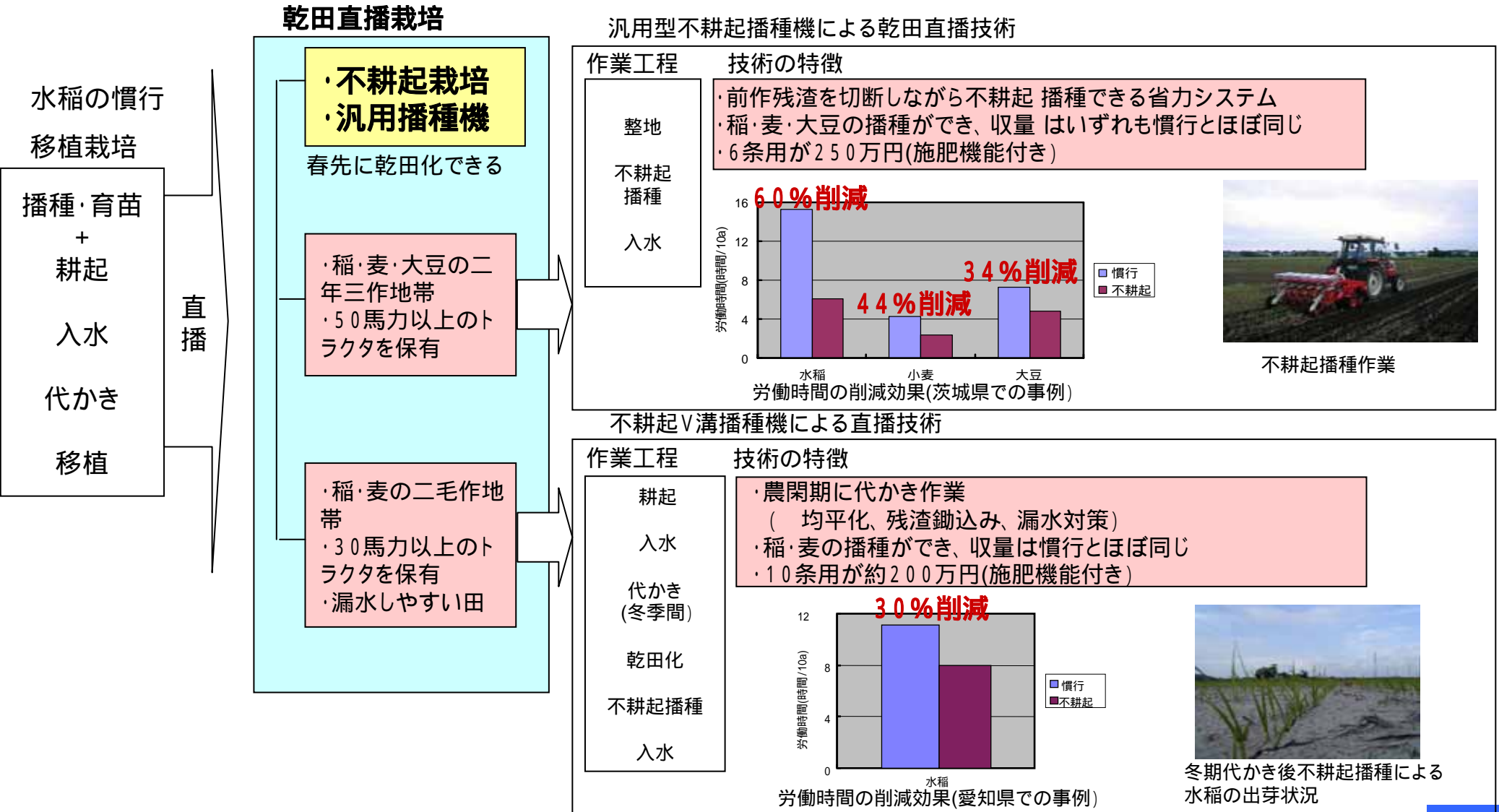
	(円/kg)	
20kg袋(通常)	41.48	(100)
フレコン等(年内)	37.77	(91)

19年産の肥料の
 購入価格を9%低減

5 生産段階 新技術開発・導入による省力化(モデル事業の成果)

不耕起汎用播種機の導入による省力・低コストな直播栽培の開発・実証

水稲の直播栽培で問題とされる春先の圃場準備作業や専用播種機の導入に関して、麦や大豆の播種もできる不耕起汎用播種機を用いることにより、播種前の圃場準備作業の省略や播種時期の移動ができる省力・低コストな直播栽培技術を開発・実証。



注)開発担当機関：(独)農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業研究センター、愛知県農業総合試験場

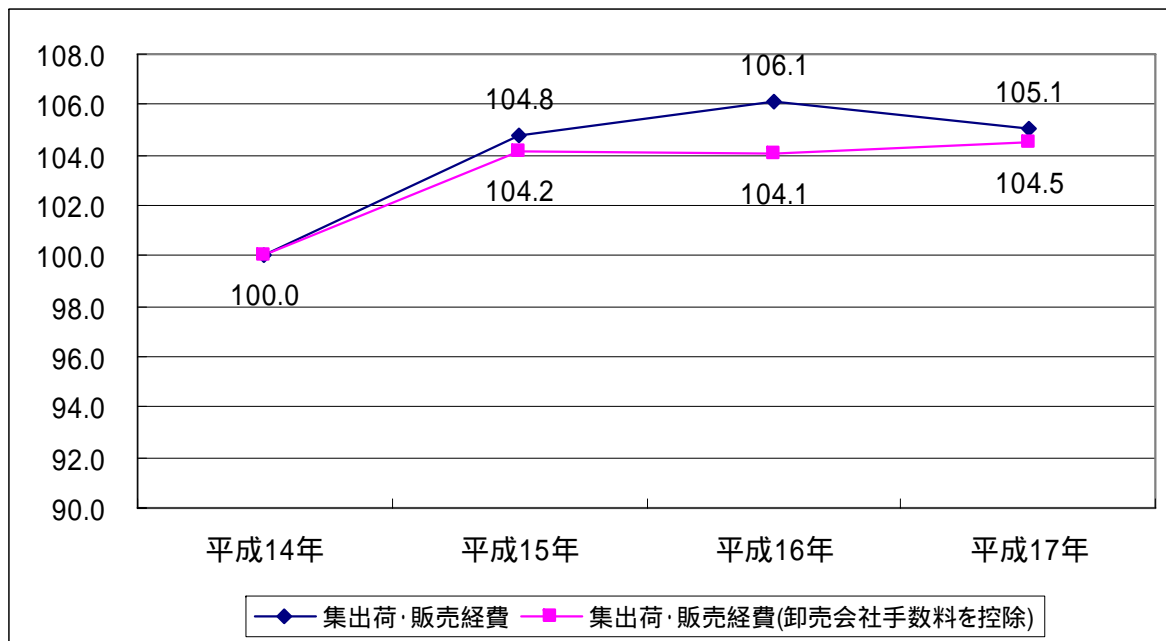
6 流通段階 集出荷段階の経費に関する指標

食品流通段階別価格形成調査により、青果物の集出荷段階の経費(集出荷・販売経費)の低減効果を確認する。

青果物100kg当たりの集出荷団体の経費(集出荷・販売経費)の推移

(平成14年 = 100)

単位:円



	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
集出荷経費	2,387	2,557	2,537	2,594
販売経費	2,950	3,036	3,127	3,013
卸売会社手数料	1,266	1,352	1,426	1,352
集出荷・販売経費	5,337	5,593	5,664	5,607
(参考)卸売会社手数料を除く集出荷・販売経費	4,071	4,241	4,238	4,255

資料:「食品流通段階別価格形成調査(青果物経費調査)」(農林水産省統計部)

注1)調査品目は、以下の25品目(国産生鮮品(野菜19品目、果実6品目))である。

だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、なす、トマト、きゅうり、ピーマン、さといも、たまねぎ、レタス、ばれいしょ、アスパラガス、かぼちゃ、ブロッコリー、にんにく、生しいたけ、いちご、メロン(温室メロンを含む、みかん、りんご、ぶどう、なし)

注2)調査の対象は東京都又は大阪府中央卸売市場に出荷している集出荷団体。

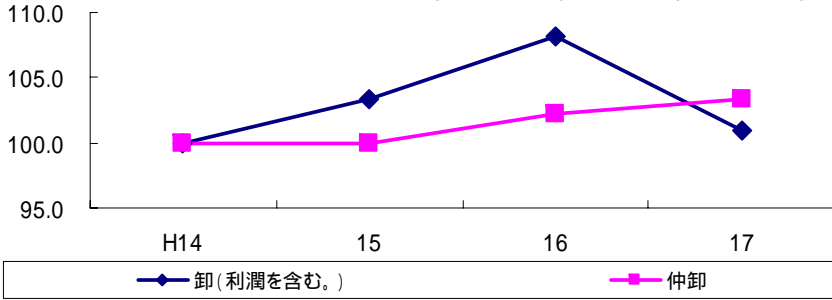
注3)集出荷団体の経費(集出荷・販売経費)は、生産物が農家の庭先に収納されてから、選別・荷造、出荷等を行い、消費地卸売市場へ運搬される直前までに要した集出荷経費及び消費地卸売市場への運搬からここで販売されるまでに要した販売経費により構成される。

注4)「食品流通段階別価格形成調査」は、調査年の直近の決算期間(1年間)を調査対象としているため、経費は調査年前年のデータとして使用している。

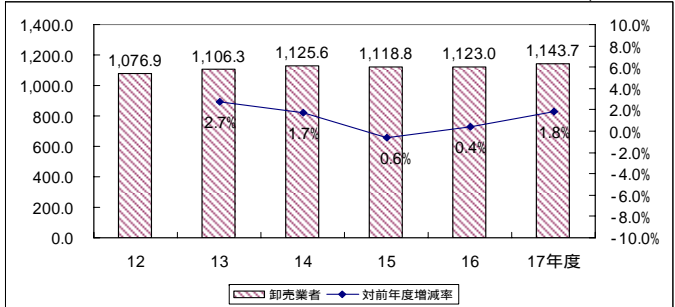
7 流通段階 卸売段階の経費に関する指標

卸売市場における流通コストや労働生産性の推移をみることにより、卸売段階の効率化の効果を確認する。

青果物の生鮮流通コスト（卸・仲卸）の推移（H.14=100）



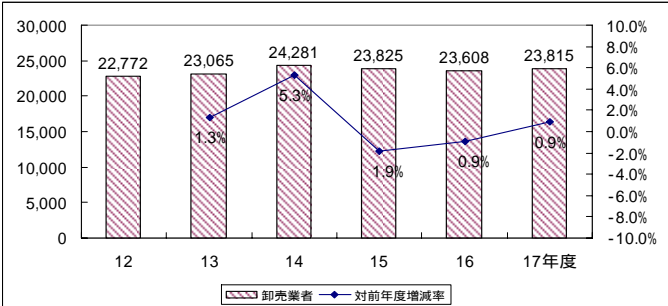
青果の中央卸売市場における従業者数1人当たり取扱数量（卸）の推移（単位：万円）



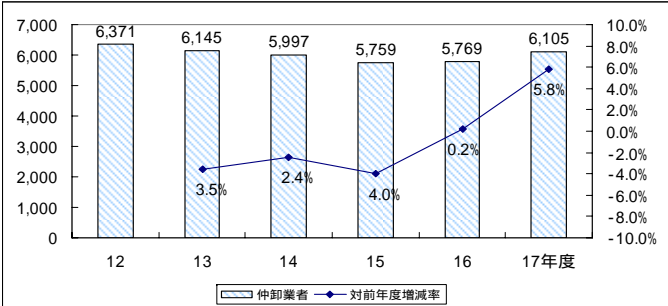
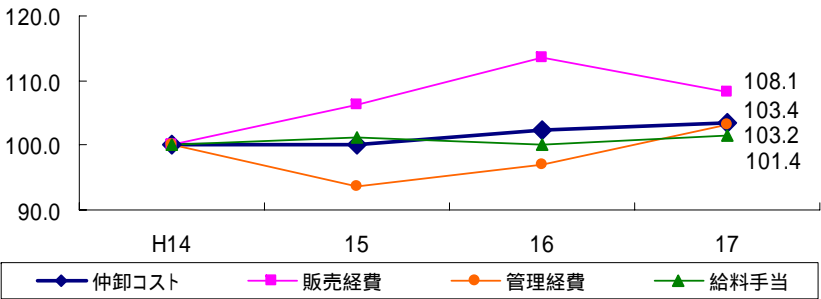
青果物の100kg当たり生鮮流通コスト（卸・仲卸）の推移（H14-H17）

		単位：円、%				
		H14	15	16	17	14-17増減率 (費目寄与度)
卸	卸 (利潤を含む.)	1 575	1 628	1 704	1 590	0.9
	計	2 790	2 790	2 852	2 885	3.4
仲卸	販売経費	638	679	725	690	1.9
	支払運賃	406	438	469	438	1.1
	包装材料費	78	91	97	86	0.3
	管理経費	790	740	766	816	0.9
	福利厚生費	149	154	142
	賃借料	64	62	82	91	1.0
卸	給料手当	1 342	1 359	1 343	1 361	0.7

青果の中央卸売市場における従業者数1人当たり取扱金額（卸、仲卸）の推移（単位：万円）



青果物の生鮮流通コスト（仲卸）の費目別推移（H.14=100）



資料：「青果物卸売市場調査」及び「食品流通段階別価格形成調査」（農林水産省）から農林水産省で試算。農林水産省流通課調べ
 注1：卸は、「青果物卸売市場調査」の価額に手数料率（野菜：8.5%、果実7.0%）を乗じて、数量で加重平均して試算した卸売手数料であり、卸売業者の利潤を含む。
 2：仲卸は、「青果物卸売市場調査」の青果物の100kg当たりの平均卸売価格に各年直近の決算期間1年間の仕入額に対する販売額の割合を乗じて試算した仲卸価格に販売額に対する経費額の割合を乗じた額を100kg当たりの経費額とし、さらに経費額の内訳の割合を乗じて個別の経費を試算した。
 なお、「食品流通段階別価格形成調査」は各年直近の決算期間1年間のデータを使用しているため、調査前年の経費データとして使用している。また、青果物の100kg当たりの平均卸売価格については、月別調査結果（主要卸売市場）から数量及び価額の第1四半期と第2 - 4四半期の割合を計算し、これに年間調査結果（全国）の数量及び価額を乗じて年度（4月 - 翌年3月）の価格として試算している。
 3：「支払運賃」には、運輸業の利潤が含まれている。

8 流通段階 卸売市場改革の推進(モデル事業の成果)

卸売市場連携物流最適化推進事業

【事業内容】

産地の大型化等に伴う「転送」の増加を踏まえ、地方及び大都市周辺の卸売市場の連携による最適な物流システムの確立に向けた実証実験等を実施。

【A地区の事例】

関東近郊のA地区の市場(9市場)では、従来、青果物の集荷を関東の大市場からの転送に大きく依存していた。

このため、地域の中核市場を中心として産地の出荷情報や各市場への分荷情報等を一元管理するシステムを開発し、

- ・共同仕入れによる需要の集約により、大市場からの転送に替えて指定産地等からの集荷を強化
 - ・個別市場ごとに行っていた関東の大市場や周辺産地からの配送の共同化
- 等に取り組んでいる。

(連携卸売市場:中核市場2社、連携市場7社)

【A地区における効果(試算)】

共同仕入れによる産地からの直接集荷により、輸送コストが約10%削減

商物分離直接流通成果重視事業

【事業内容】

卸売市場において、電子商取引の導入によるダイレクト物流(商物分離直接流通)の仕組みの実証実験等を実施。

【B地区の事例】

卸売市場法の改正による商物一致規制の緩和を踏まえ、東北のB中央卸売市場では商物分離直接流通システムの導入を実証。

水産加工品を対象とした電子商取引システムの導入と出荷者から小売業者などへのダイレクト物流の仕組みを開発し、取引業務や市場内の仕分・搬送業務などに係る経費削減効果を検証。

(参加事業者:出荷者3社、卸、仲卸、配送業者各1社、小売2社)

【B地区における効果(試算)】

配送経費や販売管理費等の削減により、出荷から小売着までの流通コストが約2%削減

(100t取扱いの場合の試算)

9 流通段階 物流の効率化(モデル事業の成果)

物流管理効率化新技術確立事業(平成17年度～19年度)

事業内容：卸売市場を中心とする生鮮食品流通に電子タグを導入することによる新たな作業体系確立のための実証実験を実施。

実証実験の内容(平成17年度)

実験場所：大田市場

対象品目：キャベツ、ミニトマト、いちご、ニラ

	現状の作業	電子タグを使用	
卸売業者	<ul style="list-style-type: none"> 荷下ろしし、送り状と照合して数量を確認 (商品を移動後)人手で送り状・置場情報を入力 80分	<ul style="list-style-type: none"> 荷下ろしし、タグを読み取り数量を確認 (商品を移動後)タグを読み取り送り状・置場を入力 (着荷情報・置場情報をメールで仲卸業者へ自動送信) 65分	19%削減
仲卸業者	<ul style="list-style-type: none"> 電話、経験により着荷・置場を把握 (商品を移動後)発注情報と照合して数量を確認 帳票を元に店舗毎に仕分け 最終的に数量を確認 トラックに商品を積み、発送 450分	<ul style="list-style-type: none"> 卸売業者からメールを受信し、着荷・置場を把握 (商品を移動後)タグを読み取り数量を確認 電子タグを読み取り、仕分け情報を取得して仕分け 電子タグを読み取り、数量を確認 トラックに商品を積み、発送 300分	33%削減
	530分	365分	31%削減

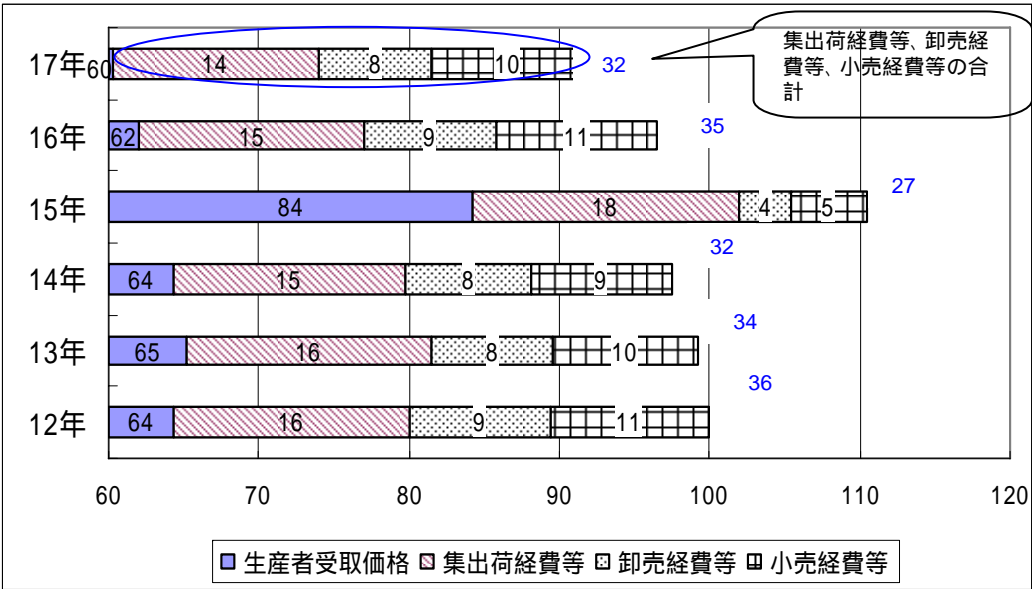
実験結果：卸売市場における作業時間を約3割削減可能

時間は、1,000ケースあたり作業時間

10 流通段階 米の流通コストに関する指標

米の流通段階別の価格構造の推移により、米穀の流通コストの低減効果を確認する。

米10kg当たり流通経費等(平成12年小売価格 = 100)の推移



米10kg当たり流通経費等の推移

単位:円

	12年	13年	14年	15年	16年	17年
生産者受取価格	2,323	2,352	2,319	3,040	2,238	2,175
集出荷経費等	568	589	559	639	544	493
卸売経費等	337	294	302	128	313	275
小売経費等	381	345	341	181	386	364
小売価格	3,609	3,580	3,521	3,988	3,481	3,307

資料:「家計調査」、コメ価格形成センター入札結果、「農業経営統計調査 米の生産費」(以下、「米の生産費」という。),「米麦の出荷又は販売事業を行う者等の流通状況調査」(以下、「流通状況調査」という。)を基に推計。

- 注1): 生産者受取価格は、「米の生産費」の粗収益(主産物)とした。
- 2): 小売価格は、「家計調査」の1世帯当たりにおいて購入した米の平均価格を用いた。
- 3): 集出荷経費等は、コメ価格形成センター入札価格(以下、「センター価格」という。)と生産者受取価格の差額とした。
- 4): 卸売経費等及び小売経費等については、以下の算式により推計した。

$$\text{卸売経費等} = (\text{家計調査の小売価格} - \text{センター価格}) \times X$$

$$\text{小売経費等} = (\text{家計調査の小売価格} - \text{センター価格}) \times Y$$

$$X = (\text{流通状況調査の卸売価格} - \text{センター価格}) \div (\text{流通状況調査の小売価格} - \text{センター価格})$$

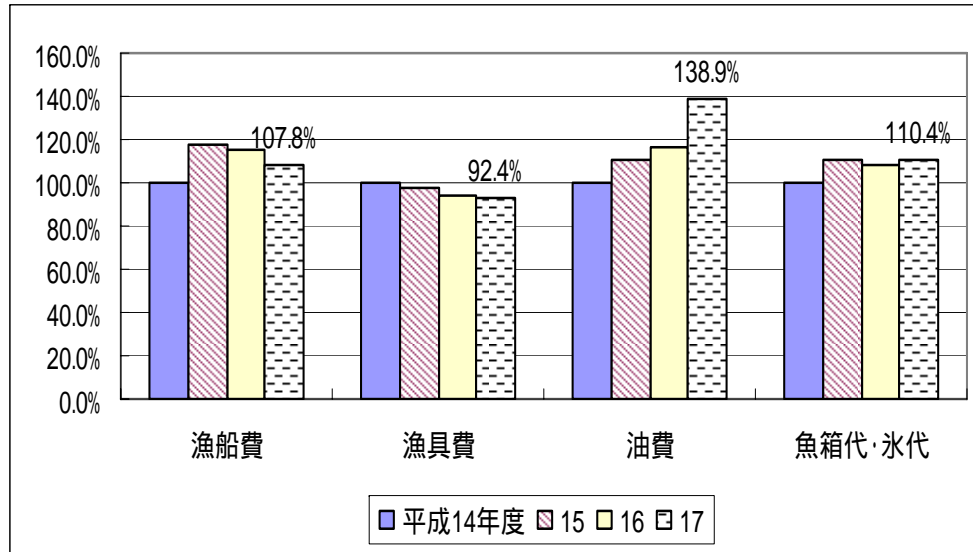
$$Y = (\text{流通状況調査の小売価格} - \text{流通状況調査の卸売価格}) \div (\text{流通状況調査の小売価格} - \text{センター価格})$$
- 5): 各経費等には利潤(又は損失)が含まれる。

11 水産関係・その他 漁業生産資材費に関する指標

漁業生産資材費の低減効果は漁業生産コストの推移で確認する。

漁船総トン数1トン当たり漁業生産資材費の推移
(漁船費、漁具費、油費、魚箱代・氷代)

(平成14年度 = 100)

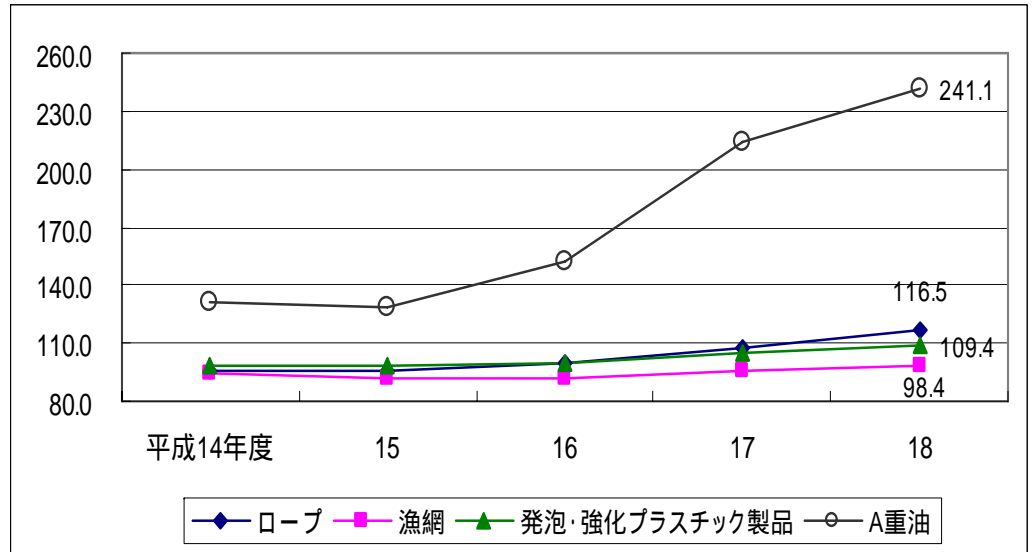


(単位:千円)

	平成14年度	15	16	17
漁船費	28.5	33.6	32.8	30.8
漁具費	33.2	32.2	31.2	30.6
油費	138.1	152.8	160.8	191.9
魚箱代・氷代	29.9	33.2	32.3	33.0

(参考) 漁業生産資材価格指数の推移

(平成12年 = 100)



(平成12年 = 100)

	平成14年度	15	16	17	18
ロープ	96.2	96.4	99.9	107.9	116.5
漁網	94.4	91.5	91.6	95.5	98.4
発泡・強化プラスチック製品	98.9	98.9	100.2	105.0	109.4
A重油	130.8	128.6	152.4	213.4	241.1

資料:「漁業経営調査報告」(農林水産省統計)

注1) 漁船費とは、船具、機関備品、電気機具・冷凍装置等の備品及び漁船の補修・修理の諸材料・部品費等を計上した。

注2) 漁具費とは、網具、釣縄具及び一般的に漁具と呼ばれているものの購入代及び漁具の補修・修理のための諸材料、部品費を計上した。

注3) 油費とは、重油、軽油、灯油、潤滑油などのすべての油費を計上した。

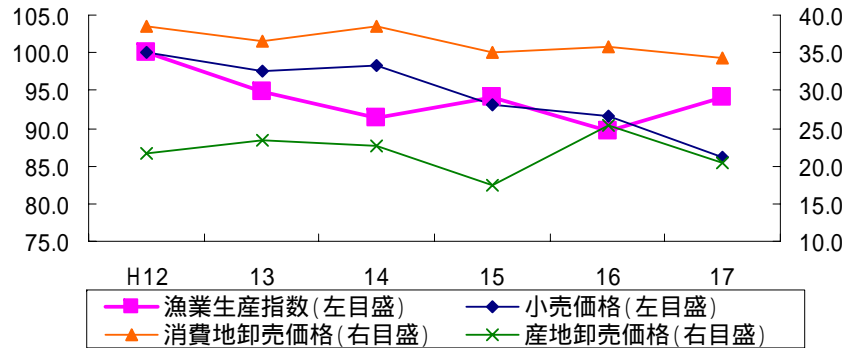
注4) 魚箱代・氷代とは、漁獲物、収穫物を運搬・販売する際に必要な諸容器代及び漁獲物、収穫物の鮮度保持のための氷代を計上した。

資料:「物価指数月報」(日本銀行)

12 水産関係・その他 水産物流通コストに関する指標

水産物の流通段階別の価格構造の推移により、流通コストの低減効果を確認する。

水産物の流通段階別価格（H.12小売価格=100）及び生産指数の推移

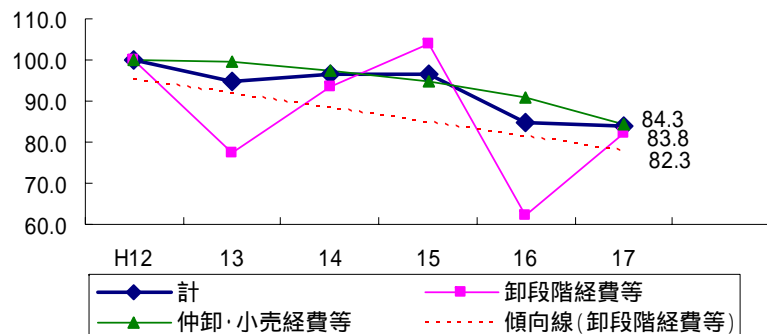


水産物の200g当たりの流通経費等の推移（H12-17）

単位: 円、%

	H12	13	14	15	16	17	12-17増減率 (段階寄与度)
計	365	346	352	353	309	306	16.2
卸段階経費等	79	61	74	82	49	65	3.8
仲買（集出荷経費等）	69	51	64	73	40	56	3.6
消費地卸売手数料	10	10	10	9	9	9	0.3
仲卸・小売経費等	286	285	278	271	260	241	12.3
（参考）産地価格相当分	101	109	106	81	118	95	5.9
産地卸売手数料	6	7	6	5	7	6	0.0
漁業生産指数（10品目）	100.0	94.9	91.3	94.1	89.7	94.1	5.9

水産物の流通経費等の推移（H.12=100）



資料：「小売物価統計」（総務省）の東京都区部の小売価格、「水産物流通統計」（農林水産省）の消費地市場卸売価格、「漁業情報サービスセンター調べ」の生鮮向け産地価格、「漁業経営統計調査」（農林水産省）の家族型経営から農林水産省で試算

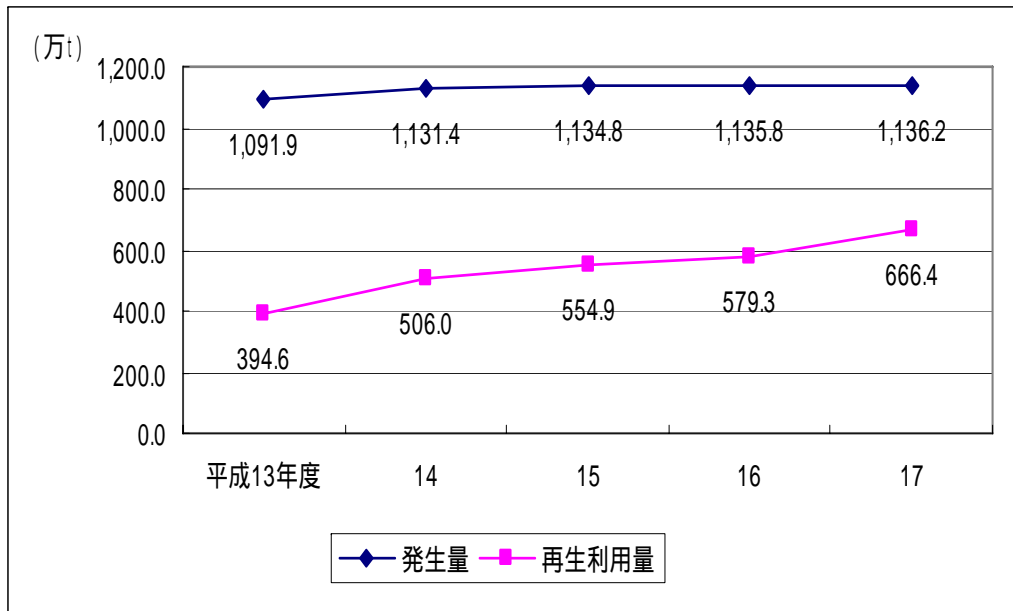
- 注1：主要10品目とは、メバチ、マアジ、マイワシ、カツオ、マガレイ、マサバ、サンマ、マダイ、ブリ、スルメイカであり、試算は加重平均により行っている。
- 注2：試算値は、大型の魚種は切り身に加工（不可食部分を除去）されている消費者購入時点での200g当たりの試算値である。
- 注3：各経費等には、流通関係業者の利潤が含まれている。
- 注4：傾向線は、最小自乗法による推定値である。（残渣平均11.3、最大9.2）

13 水産関係・その他 食品循環資源の再生利用等に関する指標

食品循環資源の再生利用等実態調査により、食品産業における食品廃棄物等の発生状況や再生利用状況を確認する。

食品産業における食品廃棄物等の発生量と再生利用量の推移

単位：万t、%



	平成13年度	14	15	16	17
発生量	1,091.9	1,131.4	1,134.8	1,135.8	1,136.2
再生利用量	394.6	506.0	554.9	579.3	666.4
再生利用率	36%	45%	49%	51%	59%

食品産業における食品廃棄物等の発生量と再生利用量の増減率の推移

	14/13	15/13	16/13	17/13
発生量増減率	3.6%	3.9%	4.0%	4.1%
再生利用量増減率	28.2%	40.6%	46.8%	68.9%

資料：「食品循環資源の再生利用等実態調査」(農林水産省)

注1)「食品廃棄物等」とは、次に掲げる物品をいう。

ア 食品が食用に供された後に又は食用に供されずに廃棄されたもの(食べ残し、製品廃棄等)。

イ 食品の製造加工又は調理の過程において副次的に得られた物品のうち食用に供することができないもの。

注2)「再生利用」とは、食品廃棄物等のうち自ら又は他人に委託し、食品循環資源として肥料、飼料等の製品の原材料に利用すること、又は利用するために譲渡することをいう。

注3)「再生利用率」は、食品廃棄物等の年間発生量に対する再生利用への仕向量の割合である。

品目別等の検証方法について

生産及び生鮮流通段階の主要品目別の検証

1 米の生産コストの検証

1 検証の妥当性と留意事項

米の生産コストについては、米生産費における60kg当たり費用合計の増減率により検証することとしている。

費用合計については、10a当たりの生産量と逆相関の関係が見られ、生産量が大幅に減少した平成15年については、費用合計もかなりの程度増加している。

しかし、平成15年を除いては、10a当たり生産量に若干の変動がみられるものの、費用合計については、一定の傾向で推移しており、年次ごとのブレも少ないことから、米生産費の費用合計をコスト検証データとして使用することは妥当と考えられる。

ただし、コスト検証に当たっては、10a当たり生産量の変動を見るため、費用合計の増減率に併せて10a当たり生産量を掲載するなど、検証において留意できるようにする必要がある。

2 過去5年間の検証データによるコスト縮減状況

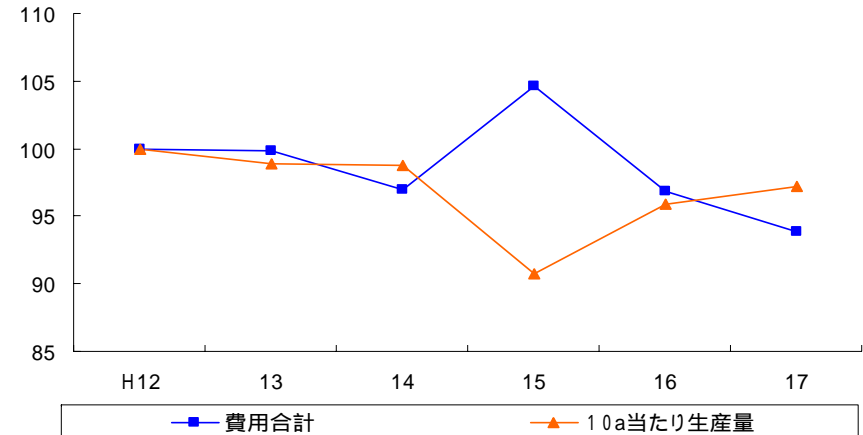
米の60Kg当たりの費用合計については、過去5年間で家族労働費、償却費等の減少により、概ね減少している。

なお、10a当たり生産量が大幅に減少した平成14年から15年にかけては増加している。

また、費用合計の減少は家族労働費の減少によるところが大きいことから、過去5年間の経営費については、ほとんど変化が見られない。

注：経営費 = 費用合計 - 家族労働費 + 支払地代 + 支払利子

米の60kg当たり費用合計と10a当たり生産量の推移（H12=100）



資料：「農業経営統計調査 米生産費」(農林水産省)

米の60kg当たり生産費の推移（H12-H17）

	H12	13	14	15	16	17	12-17増減率 (費目寄与度)
費用合計	14,691	14,670	14,241	15,372	14,219	13,785	6.2
種苗費	395	402	399	470	441	423	0.2
肥料費	896	879	869	965	902	892	0.0
農業薬剤費(購入)	835	836	820	910	849	801	0.2
光熱動力費	338	345	339	369	369	394	0.4
土地改良及び水利費	803	781	773	785	696	664	0.9
賃借料及び料金	1,433	1,475	1,535	1,652	1,552	1,561	0.9
農機具・農用自動車	707	738	752	816	832	749	0.3
雇用労働費	212	215	226	222	231	234	0.1
家族労働費	5,688	5,603	5,216	5,514	5,043	4,778	6.2
償却費	2,762	2,768	2,668	2,976	2,587	2,612	1.0
経営費	9,525	9,589	9,554	10,468	9,740	9,542	0.2
全算入生産費	17,898	17,766	17,339	18,640	17,205	16,750	6.4
10a当たり生産数量	539	533	532	489	517	524	2.8
作況指数(作物統計)	104	103	101	90	98	101	2.9

資料：「農業経営統計調査 米生産費」(農林水産省)
注：農機具・農用自動車の償却費は、償却費に計上している。

2 野菜(キャベツ)の生産コストの検証

1 検証の妥当性と留意事項

野菜(キャベツ)の生産コストについては、気象変動による単収の変動から、年ごとに収穫量・販売量が大きく変化する。加えて、生産費調査は実施されていない。このため、農業経営統計調査品目別経営統計における10aあたり費用合計の増減率により検証することとしている。

注：生産コストについては、生産費統計が作成されている米や畜産の場合には、費用合計(家族労働費を含む)によって検証することとしているが、経営統計を用いる野菜等の場合においては、家族労働費は調査されていないことから、経営費から支払地代と支払利子を控除した費用合計(家族労働費を含まない。)を試算し使用する。
(費用合計 = 経営費 - 支払地代 - 支払利子)

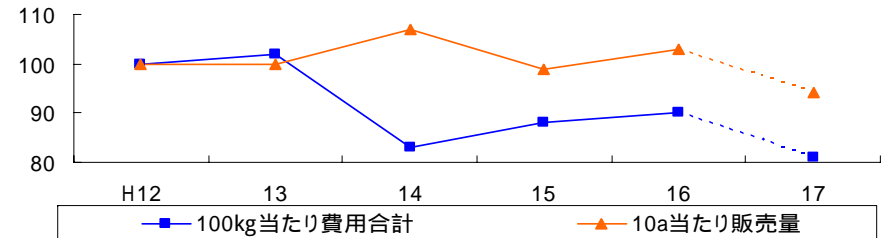
費用合計について継続する平成12年から平成16年を見ると、年により変動があり単年の増減率が必ずしも4年間の推移と同様の傾向を示しているとは言えないものの、4年間の推移としては一定の傾向が見られ、過去からの傾向値を併せて掲載するなどの処置を講じた上で、野菜(キャベツ)の品目別経営統計の費用合計をコスト検証データとして使用することは妥当と考えられる。使用統計については、平成17年に標本選定の方法が変わっているものの、標本数は増加しており、平成17年以降のデータについても、同様に使用できると考えられる。

2 過去4年間の検証データによるコスト縮減状況(H12-16)

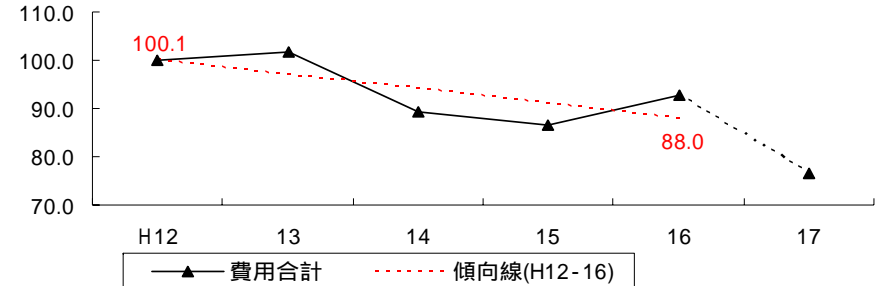
野菜(キャベツ)の10a当たりの費用合計については、過去4年間で雇用労賃等は増加しているものの、農業薬剤費、諸材料費等の減少により、概ね減少傾向にある。

また、傾向値も減少傾向で推移している。

キャベツの100kgあたり費用合計と10aあたり販売量の推移(H12=100)



キャベツの10aあたり費用合計の推移(H12=100)



キャベツの10aあたり経営費の推移(H12-H17)

	H12	13	14	15	16	17	12-16増減率 (費目寄与度)
費用合計	224,500	228,600	200,500	194,000	208,000	172,000	7.3
種苗・苗木	11,800	12,800	11,600	13,000	14,000	12,000	1.0
肥料	28,900	29,200	26,400	29,000	30,000	21,000	0.5
農業薬剤	44,800	45,100	40,300	33,000	33,000	20,000	5.3
光熱動力	8,900	9,300	7,100	8,000	9,000	9,000	0.0
諸材料	64,700	64,600	56,800	56,000	60,000	54,000	2.1
物件税及び公課諸負担	7,300	7,700	6,200	6,000	6,000	6,000	0.6
農機具・農用自動車	14,000	17,500	14,600	16,000	16,000	13,000	0.9
雇用労賃	2,000	1,900	1,100	3,000	6,000	4,000	1.8
農業雑支出	6,500	6,400	4,600	3,000	6,000	5,000	0.2
償却費	28,900	26,800	18,400	19,000	19,000	20,000	4.4
経営費	231,400	235,200	205,700	200,000	214,000	177,000	7.5
家族労働時間	88.8	87.9	81.3	79.4	86.6	80.2	2.5

資料：「農業経営統計調査 品目別経営統計」(農林水産省)

- 注1：農機具、農用自動車、農用建物及び企画管理費の償却費は、償却費に計上している。
 2：諸材料費には、包装荷造、運搬等料金を含む。
 3：費用合計には、この他に農用建物、賃借料、作業委託料、土地改良及び水利費、企画管理費が含まれる。
 4：平成17年より調査体系の見直しを行い、平成16年以前とは標本選定の方法が変わったため、調査結果は接続しない。
 5：傾向線は、H12-16の最小自乗法による推定値である。(残差平均3.8、最大4.8)

3 果樹(みかん)の生産コストの検証

1 検証の妥当性と留意事項

果樹(みかん)の生産コストについては、裏年、表年や気象変動による単収の変動から、年ごとに収穫量・販売量が大きく変化する。加えて、生産費調査は実施されていない。このため、農業経営統計調査品目別経営統計における10aあたり費用合計の増減率により検証することとしている。

注：生産コストについては、生産費統計が作成されている米や畜産の場合には、費用合計(家族労働費を含む)によって検証することとしているが、経営統計を用いる果樹等の場合においては、家族労働費は調査されていないことから、経営費から支払地代と支払利子を控除した費用合計(家族労働費を含まない。)を試算し使用する。
(費用合計 = 経営費 - 支払地代 - 支払利子)

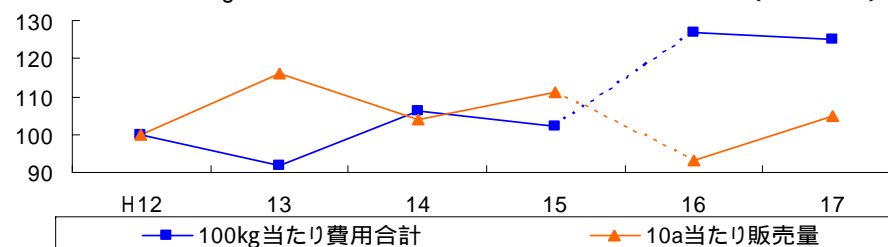
費用合計について継続する平成12年から平成15年を見ると、年により若干の変動があるものの単年の増減率がほぼ3年間の推移と同様の傾向を示していることから、果樹(みかん)の品目別経営統計の費用合計をコスト検証データとして使用することは妥当と考えられる。また、使用統計については、平成16年に標本選定の方法が変わっているものの、標本数は増加しており、平成16年以降のデータについても、同様に使用できると考えられる。

ただし、各年のコスト検証に当たっては、過去からの傾向値の掲載、また、原油価格の高騰の影響を受けていることから光熱動力費を除いた場合の経費を掲載するなど、検証において留意できるようにする必要がある。

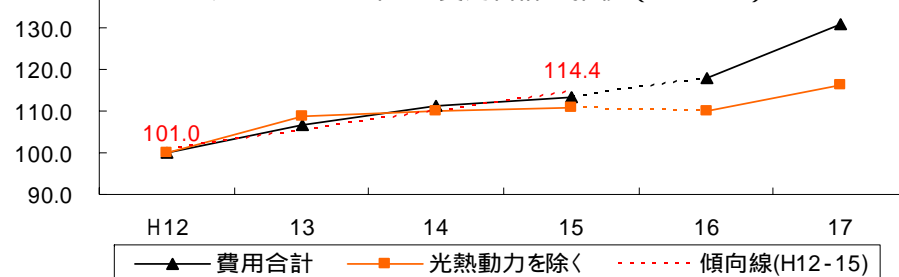
2 過去の検証データによるコスト縮減状況(H16-17)

果樹(みかん)の10a当たりの費用合計については、償却費は減少しているものの、光熱動力費等の増加により、増加している。

みかんの100kgあたり費用合計と10aあたり販売量の推移(H12=100)



みかんの10aあたり費用合計の推移(H12=100)



みかんの10aあたり経営費の推移(H12-H17)

	H12	13	14	15	16	17	16-17増減率 (費目寄与度)
費用合計(家族労働費を除く)	210,800	224,500	234,100	239,000	249,000	276,000	10.8
肥料	26,600	24,800	22,500	23,000	23,000	25,000	0.8
農業薬剤	29,900	29,700	32,600	31,000	30,000	32,000	0.8
光熱動力	18,700	15,600	22,800	26,000	38,000	53,000	6.0
諸材料	12,600	13,600	15,700	16,000	22,000	22,000	0.0
賃借料及び料金	14,500	20,500	19,000	22,000	16,000	16,000	0.0
物件税及び公課諸負担	8,500	7,900	8,500	8,000	9,000	11,000	0.8
農機具・農用自動車	11,700	12,900	13,200	13,000	15,000	16,000	0.4
農用建物	5,500	5,000	5,100	6,000	8,000	11,000	1.2
雇用労賃	16,600	22,800	22,400	24,000	18,000	18,000	0.0
農業雑支出	1,100	11,900	11,000	8,000	8,000	10,000	0.8
償却費	57,800	51,600	54,100	55,000	55,000	53,000	0.8
経営費	215,800	228,200	238,000	242,000	252,000	280,000	11.1
家族労働時間	169.4	184.5	185.4	182.2	205.7	223.7	8.8

資料：「農業経営統計調査 品目別経営統計」(農林水産省)

注1：種苗・苗木、農機具、農用自動車、農用建物及び企画管理費の償却費は、償却費に計上している。

2：諸材料費には、包装荷造、運搬等料金を含む。

3：費用合計には、この他に種苗・苗木費、土地改良及び水利費、企画管理費が含まれる。

4：平成16年より調査体系の見直しを行い、平成15年以前とは標本選定の方法が変わったため、調査結果は接続しない。

5：傾向線は、H12-15の最小自乗法による推定値である。(残差平均1.0、最大1.1)

4 畜産(生乳)の生産コストの検証

1 検証の妥当性と留意事項

畜産(生乳)の生産コストについては、牛乳生産費における乳脂肪分3.5%換算乳量100kg当たり費用合計の増減率により検証することとしている。

費用合計については、年により若干の変動がみられるものの、一定の傾向で推移しており、牛乳生産費の費用合計をコスト検証データとして使用することは妥当と考えられる。

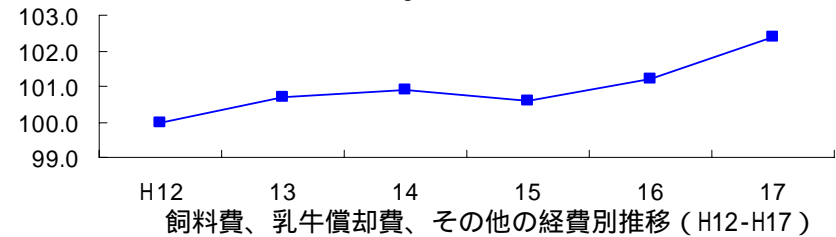
ただし、コスト検証に当たっては、費用合計の5割以上を占め、購入価格の変動という外的要因の影響が大きい飼料費、乳牛償却費とこれらを除いたコストを分離し掲載するなど、検証において留意できるようにする必要がある。

2 過去5年間の検証データによるコスト縮減状況

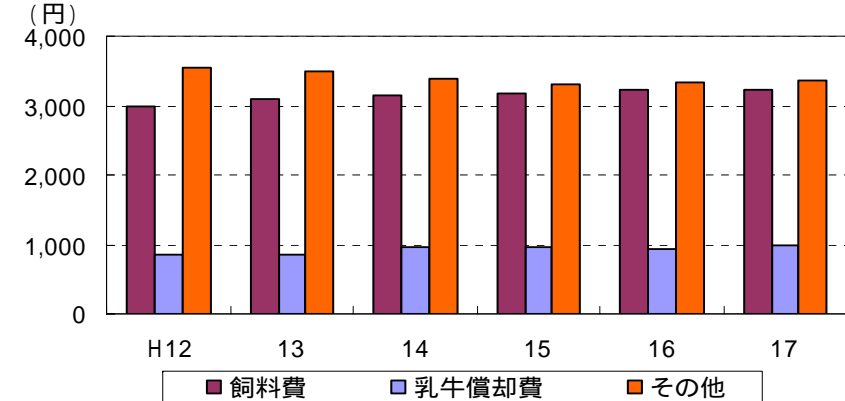
畜産(生乳)の100kg当たりの費用合計については、過去5年間で家族労働費は減少しているものの、飼料費、乳牛償却費等の増加により、概ね増加している。

なお、飼料費、乳牛償却費の増減は、購入価格の変動という外的要因の影響が大きいことから、過去5年間の両費用を除いた費用は、概ね減少している。

乳脂肪分3.5%換算乳量100kg当たり費用合計の推移 (H12=100)



飼料費、乳牛償却費、その他の経費別推移 (H12-H17)



資料:「農業経営統計調査 牛乳生産費」(農林水産省)

乳脂肪分3.5%換算乳量100kg当たり生産費の推移 (H12-H17)

	H12	13	14	15	16	17	12-17増減率 (費目寄与度)
費用合計	7,400	7,450	7,469	7,443	7,491	7,580	2.4
飼料費 飼料費	2,993	3,090	3,136	3,170	3,234	3,236	3.3
光熱水料及び動力費	168	166	168	172	185	205	0.5
獣医師料及び医薬品費	226	225	220	227	237	245	0.3
賃借料及び料金	114	114	123	132	143	142	0.4
物件税及び公課諸負担	114	112	112	112	114	117	0.0
農機具・農用自動車	135	143	143	139	150	153	0.2
雇用労働費	115	116	126	125	124	137	0.3
家族労働費	2,163	2,120	1,985	1,893	1,851	1,814	4.7
償却費 乳牛償却費	862	863	955	965	924	989	1.7
その他	244	239	241	246	254	267	0.3
経営費	5,369	5,463	5,619	5,680	5,763	5,893	9.8
全算入生産費	7,280	7,378	7,286	7,249	7,290	7,335	0.8
(参考)飼料費、乳牛償却費以外の費用	3,545	3,497	3,378	3,308	3,333	3,355	5.4

資料:「農業経営統計調査 牛乳生産費」(農林水産省)

注1: 調査期間は当年4月から翌年3月である。

注2: 農機具・農用自動車の償却費は、償却費(その他)に含まれる。

注3: 経営費=費用合計 - 家族労働費 + 支払利子 + 支払地代

5 畜産(牛肉)の生産コストの検証

1 検証の妥当性留意事項

畜産(牛肉)の生産コストについては、乳用おす肥育牛生産費における乳用おす肥育牛生体100kg当たり費用合計の増減率により検証することとしている。

費用合計については、年により大きく変動がみられるものの、これは、費用合計の8割以上を占め、購入価格の変動が大きいもと畜費、飼料費の増減を反映している結果であり、乳用おす肥育牛生産費の費用合計をコスト検証データとして使用することは妥当と考えられる。

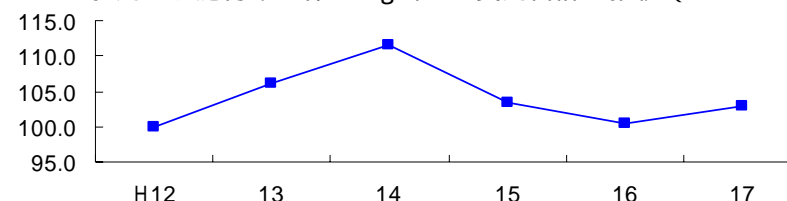
ただし、コスト検証に当たっては、飼料費、もと畜費とこれらを除いたコストを分離し掲載するなど、検証において留意できるようにする必要がある。

2 過去5年間の検証データによるコスト縮減状況

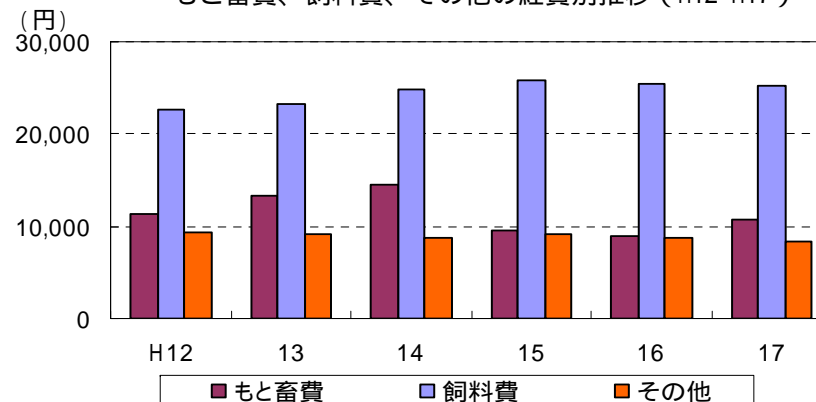
畜産(牛肉)の100kg当たりの費用合計については、過去5年間で家族労働費は概ね減少しているものの、飼料費、もと畜費の増減に合わせて変動している。

なお、もと畜費、飼料費の増減は、購入価格の変動という外的要因の影響が大きいことから、過去5年間の両費用を除いた費用は、概ね減少している。

乳用おす肥育牛生体100kg当たり費用合計の推移 (H12=100)



もと畜費、飼料費、その他の経費別推移 (H12-H17)



資料:「農業経営統計調査 乳用おす肥育牛生産費」(農林水産省)

乳用おす肥育牛生体100kg当たり生産費の推移 (H12-H17)

	H12	13	14	15	16	17	12-17増減率 (費目寄与度)
費用合計	43,092	45,758	48,058	44,599	43,266	44,301	2.8
もと畜費	11,238	13,267	14,537	9,606	9,014	10,820	1.0
飼料費	22,604	23,317	24,746	25,788	25,500	25,194	6.0
光熱水料及び動力費	662	667	635	697	782	783	0.3
賃借料及び料金	142	145	148	178	280	341	0.5
物件税及び公課諸負担	339	334	335	301	319	305	0.1
農機具費・農用自動車費	500	443	388	431	407	414	0.2
雇用労働費	146	142	180	315	214	486	0.8
家族労働費	4,378	4,371	4,112	4,197	3,878	3,262	2.6
償却費	1,192	1,178	1,154	1,119	935	796	0.9
経営費	39,273	42,002	44,483	41,020	40,042	41,513	5.7
全算入生産費	43,785	46,413	48,692	45,315	43,628	44,960	2.7
(参考)経営合計(もと畜費・飼料費を除く)	9,250	9,174	8,775	9,205	8,752	8,287	10.4

資料:「農業経営統計調査 乳用おす肥育牛生産費」(農林水産省)

注1: 調査期間は当年4月から翌年3月である。

注2: 農機具・農用自動車の償却費は、償却費に計上している。

注3: 経営費=費用合計 - 家族労働費 + 支払利子 + 支払地代

6 水産(大中型まき網漁業)の生産コストの検証

1 検証の妥当性と留意事項

水産(大中型まき網漁業)の生産コストについては、年ごとに漁獲量が大きく変化する。加えて、生産費調査は実施されていない。このため、漁業経営調査における操業日数100日当たりの漁労支出の増減率により検証することとしている。

漁労支出については、年により変動があり単年の増減率が必ずしも経年の推移と同様の傾向を示しているとは言えないものの、3年間の推移としては一定の傾向が見られることから、過去からの傾向値を併せて掲載するなどの処置を講じた上で、漁業経営調査における操業日数100日当たりの漁労支出をコスト検証データとして使用することは妥当と考えられる。

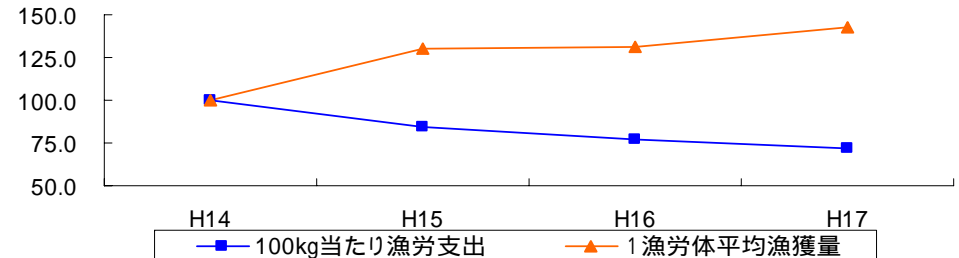
ただし、各年のコスト検証に当たっては、漁労支出の2割弱を占める油費が原油価格の高騰の影響を受けていることから、これを除いた場合の経費を掲載するなど、これらについて留意できるようにする必要がある。

2 過去3年間の検証データによるコスト縮減状況(H14-17)

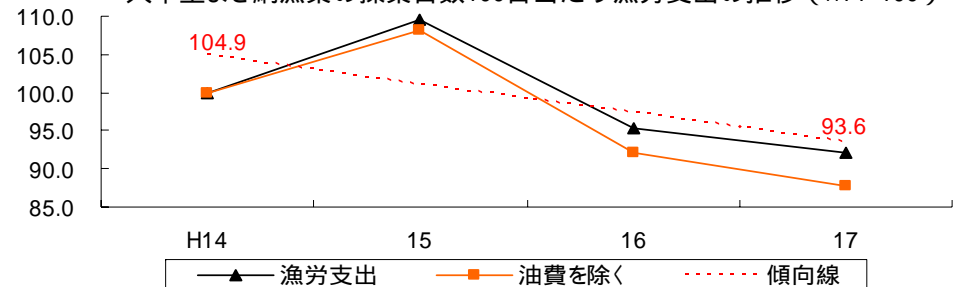
水産(大中型まき網漁業)の操業日数100日当たりの漁労支出については、過去3年間で油費等の物的経費は増加しているものの、償却費、賃金等の減少により、概ね減少している。

また、傾向値も減少傾向で推移している。

大中型まき網漁業の漁獲物の100kg当たり漁労支出と1漁労体平均漁獲量の推移(H14=100)



大中型まき網漁業の操業日数100日当たり漁労支出の推移(H14=100)



大中型まき網漁業の操業日数100日当たり漁労支出の推移(H14-H17)

	H14	15	16	17	14-17増減率 (費目寄与度)
漁労支出	346 180	379 218	329 998	319 020	7.8
漁労売上原価合計	294 507	324 433	282 309	276 316	5.3
漁船費	13 711	14 783	14 979	14 187	0.1
漁具費	5 245	6 799	6 113	5 723	0.1
油費	53 361	62 343	60 573	62 265	2.6
魚箱・氷代	17 189	31 298	25 325	25 263	2.3
その他の材料費	7 261	2 516	3 922	4 872	0.7
賃金	82 376	89 131	86 034	70 093	3.5
修繕費	19 379	24 815	18 627	20 141	0.2
償却費	51 397	41 446	21 575	24 677	7.7
漁労営業費合計	51 674	54 785	47 689	42 704	2.6
給料手当	17 535	20 078	17 266	14 709	0.8
販売手数料	19 479	15 478	14 463	13 223	1.8

資料：「漁業経営調査 会社経営体」（農林水産省）の漁労部門統計表の漁業種類別専業別漁労体階層別大中型まき網（100～200トン）、「漁業・養殖業生産統計年報」（農林水産省）の大中型まき網その他の1そうまき網（100～200トン）

注1：数値は1経営体当たりの各費用額を操業日数で除して100を乗じた値である。

注2：漁労支出とは、漁労売上原価と漁労経営費の合計である。

注3：傾向線は、最小自乗法による推定値である。（残差平均4.2、最大8.4）

7 米(生鮮)の流通コストの検証

1 検証の妥当性と留意事項

米(生鮮)の流通コストについては、各流通段階の価格の差を流通経費等(利潤を含む。)と見なし、各種の価格統計等を用いて農林水産省で推計した10kg当たり流通経費の増減率により検証することとしている。

推計に使用されている各流通段階の価格については、作況指数と逆相関の関係がみられ、生産量が大幅に減少した平成15年については、各流通段階の価格もかなりの程度増加している。

しかし、平成15年を除いては、作況指数に若干の変動がみられるものの、各流通段階の価格については、一定の傾向で推移しており、年次ごとのブレも少ないことから、この価格の差により推計する流通経費等をコスト検証データとして使用することは妥当と考えられる。

ただし、コスト検証に当たっては、作況指数の変動に留意する必要があり、流通経費等の増減率に併せて作況指数の増減率を掲載するなど、検証において留意できるようにする必要がある。

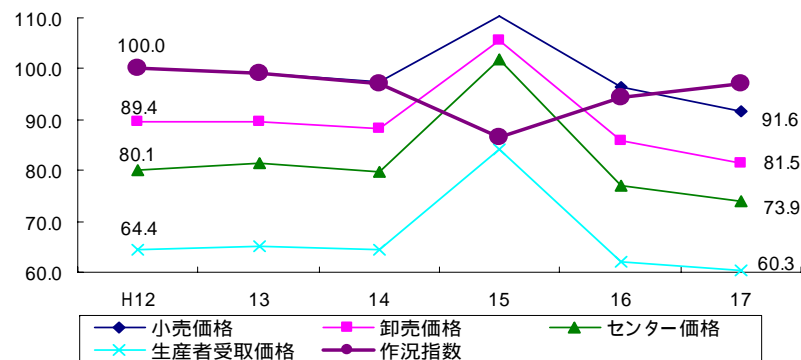
また、各流通経費に利潤を含んでいることを考慮する必要がある。

2 過去5年間の検証データによるコスト縮減状況

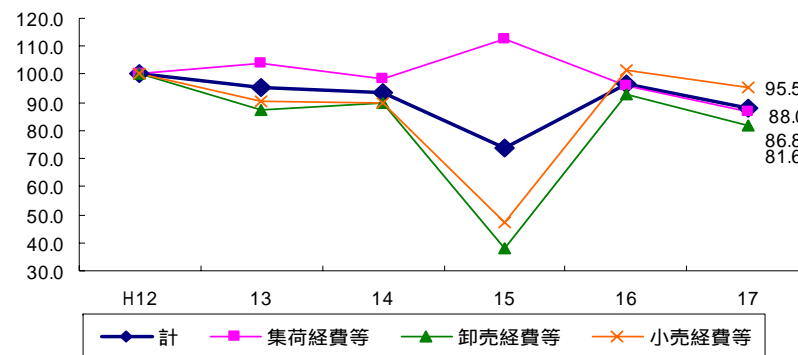
米(生鮮)の過去5年間の10kg当たりの流通経費等については、作況指数が100を下回った平成15年及び16年を除き、各流通段階とも概ね減少している。

流通段階別には、卸売経費等の減少が最も多く、次いで、集荷経費等、小売経費等の順となっている。

米の流通段階別価格 (H.12小売価格=100) 及び作況指数の推移



米の流通経費等の推移 (H.12=100)



米の10kg当たりの流通経費等の推移

単位: 円、%

	H12	13	14	15	16	17	12-17増減率 (段階寄与度)
計	1 286	1 228	1 202	948	1 243	1 132	12.0
集荷経費等	568	589	559	639	544	493	5.8
卸売経費等	337	294	302	128	313	275	4.8
小売経費等	381	345	341	181	386	364	1.3
(参考) 作況指数	104	103	101	90	98	101	2.9

注1: 「家計調査」(総務省)、米価格センター入札価格、「農業経営統計調査 米生産費」(農林水産省)、「米麦の出荷又は販売の事業を行う者等の流通状況調査」により推計。
 注2: 各経費等には、各流通段階における利潤(又は損失)を含んでいる。

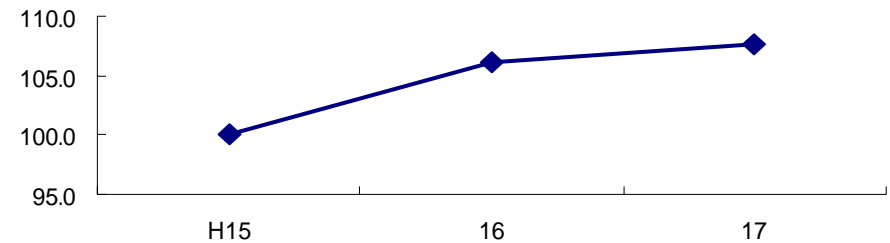
8 野菜(生鮮・キャベツ)の流通コスト(集出荷)の検証

1 検証の妥当性と留意事項

野菜(生鮮・キャベツ)の集出荷コストについては、食品流通段階別価格形成調査における集出荷団体の100kg当たりの費用の増減率により検証することとしている。

費用については、年により若干の動きがあるものの、ほぼ一定の傾向で推移しており、集出荷団体の100kg当たりの費用をコスト検証データとして使用することは妥当と考えられる。

野菜(生鮮・キャベツ)の100kg当たり集出荷費用の推移(H15=100)



野菜(生鮮・キャベツ)の100kg当たり集出荷費用の推移(H15-H17)

単位:円、%

	15	16	17	15-17増減率 (費目寄与度)
計	3 110	3 300	3 346	7.6
集出荷経費	2 096	2 197	2 248	4.9
包装・荷造材料費	867	869	892	0.8
容器代	852	846	857	0.2
内装代	-	-
選別・荷造労働費	876	931	951	2.4
償却費	11	17	19	0.3
集荷費	51	52	57	0.2
検査料	2	2	12	0.3
予冷費	10	10	17	0.2
保管料	-	-	-	...
販売管理費	228	260	245	0.5
人件費	155	169	178	0.7
施設費	17	34	25	0.3
販売経費	1 014	1 103	1 098	2.7
出荷運送料	907	962	985	2.5

2 過去2年間の検証データによるコスト縮減状況(H15-17)

野菜(生鮮・キャベツ)の集出荷団体の100kg当たりの費用については、増加している。各経費とも増加しているが、包装・荷造資材費については、変動が他の経費に比較して比較的少ない。

資料:「食品流通段階別価格形成調査」(農林水産省)

注1:卸売会社手数料については、別途計上しているため含んでいない。

注2:「出荷運送料」には、運輸業の利潤が含まれている。

注3:各年直近の決算期間1年間のデータを使用しているため、調査年前年の経費データとして使用している。

注4:15年調査結果(14年データ)は、16年調査(15年データ)において調査対象に大きな変更があったため使用していない。

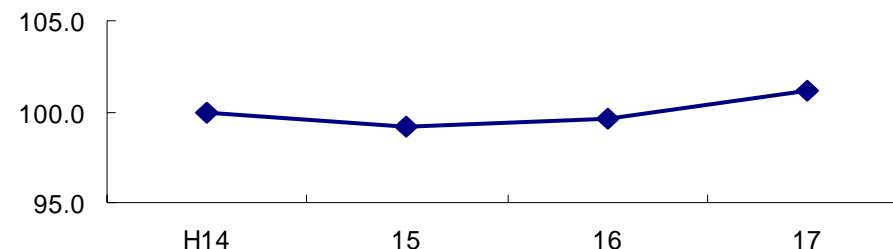
9 果樹(生鮮・みかん)の流通コスト(集出荷)の検証

1 検証の妥当性と留意事項

果樹(生鮮・みかん)の集出荷コストについては、食品流通段階別価格形成調査における集出荷団体の100kg当たりの費用の増減率により検証することとしている。

費用については、年により若干の動きがあるものの、ほぼ一定の水準で推移しており、集出荷団体の100kg当たりの費用をコスト検証データとして使用することは妥当と考えられる。

果樹(生鮮・みかん)の100kg当たり集出荷費用の推移(H14=100)



2 過去3年間の検証データによるコスト縮減状況(H14-17)

果樹(生鮮・みかん)の集出荷団体の100kg当たりの費用については、費用全体では、わずかに増加している。経費別にみると販売経費が減少している一方で、包装・荷造資材費、販売管理費(人件費等)が増加している。

果樹(生鮮・みかん)の100kg当たり集出荷費用の推移(H14-H17)

	H14	15	16	17	14-17増減率 (費目寄与度)
計	4 103	4 068	4 087	4 149	1.1
集出荷経費	2 281	2 602	2 543	2 703	10.3
包装・荷造材料費	642	842	896	923	6.8
容器代	583	806	867	864	6.8
内装代	3	3	2
選別・荷造労働費	321	322	348	392	1.7
償却費	449	529	409	473	0.6
集荷費	27	23	6	5	0.5
検査料	78	-	-	-	1.9
予冷費	...	-	-	-	...
保管料	-	-	-	-	-
販売管理費	608	721	750	758	3.7
人件費	308	362	380	381	1.8
施設費	125	141	142	157	0.8
販売経費	1 822	1 466	1 544	1 446	9.2
出荷運送料	1 246	1 176	1 236	1 165	2.0

資料：「食品流通段階別価格形成調査」(農林水産省)

注1：卸売会社手数料については、別途計上しているため含んでいない。

注2：「出荷運送料」には、運輸業の利潤が含まれている。

注3：各年直近の決算期間1年間のデータを使用しているため、調査年前年の経費データとして使用している。

10 青果物(生鮮)の流通コスト(卸・仲卸)の検証

1 検証の妥当性と留意事項

青果物(生鮮)の流通コストのうち、卸段階のコストについては、市場流通における手数料率が定められていることから、青果物卸売市場調査の価額に手数料率(野菜:8.5%、果実7.0%)を乗じ、数量で加重平均した卸売手数料の増減率により検証することとしている。これは、卸売業者の利潤を含み価格変動と同様の動きをする。

また、仲卸段階のコストについては、青果物卸売市場調査の青果物の100kg当たりの平均卸売価格を仲卸の仕入額と見なし、これに食品流通段階別価格形成調査における仲卸業者の仕入額に対する販売額の割合、販売額に対する経費額の割合を乗じて100kg当たりの費用を試算し、その増減率により検証することとしている。仲卸費用については、年により若干の変動がみられるものの、一定の傾向で推移している。

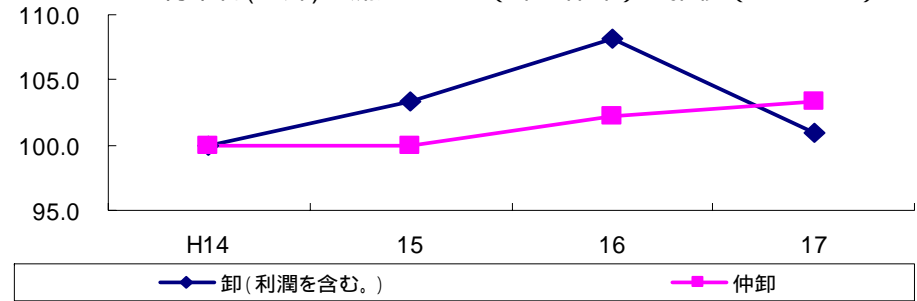
このことから、両費用をコスト検証データとして使用することは妥当と考えられる。

2 過去3年間の検証データによるコスト縮減状況

青果物(生鮮)の流通コストのうち、卸段階のコストについては、年ごとに増減している。

また、仲卸段階のコストは概ね増加している。経費別にみると給与手当はほぼ一定で推移し、販売費用、管理費用は年により変動が見られる。

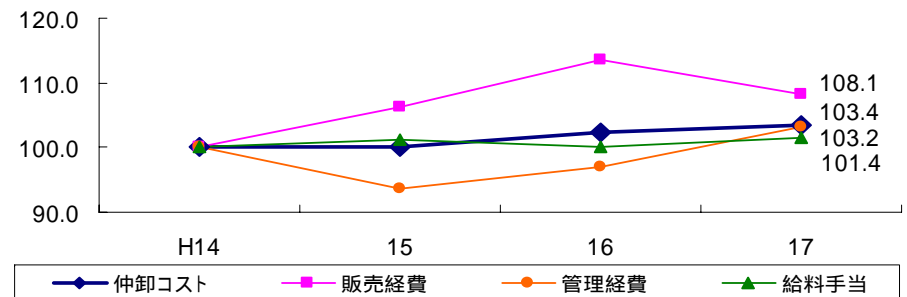
青果物(生鮮)の流通コスト(卸・仲卸)の推移(H.14=100)



青果物(生鮮)の100kg当たり生鮮流通コスト(卸・仲卸)の推移(H14-H17)

単位:円、%						
	H14	15	16	17	14-17増減率 (費目寄与度)	
卸(利潤を含む.)	1 575	1 628	1 704	1 590	0.9	
計	2 790	2 790	2 852	2 885	3.4	
仲	販売経費	638	679	725	690	1.9
	支払運賃	406	438	469	438	1.1
	包装材料費	78	91	97	86	0.3
卸	管理経費	790	740	766	816	0.9
	福利厚生費	149	154	142
	賃借料	64	62	82	91	1.0
	給料手当	1 342	1 359	1 343	1 361	0.7

青果物(生鮮)の流通コスト(仲卸)の費目別推移(H.14=100)



資料:「青果物卸売市場調査」及び「食品流通段階別価格形成調査」(農林水産省)から農林水産省で試算

注1:卸は、「青果物卸売市場調査」の価額に手数料率(野菜:8.5%、果実7.0%)を乗じて、数量で加重平均して試算した卸売手数料であり、卸売業者の利潤を含む。

注2:仲卸は、「青果物卸売市場調査」の青果物の100kg当たりの平均卸売価格に各年直近の決算期間1年間の仕入額に対する販売額の割合を乗じて試算した仲卸価格に、販売額に対する経費額の割合を乗じた額を100kg当たりの経費額とし、さらに経費額の内訳の割合を乗じて個別の経費を試算した。

なお、「食品流通段階別価格形成調査」は各年直近の決算期間1年間のデータを使用しているため、調査前年の経費データとして使用している。また、青果物の100kg当たりの平均卸売価格については、月別調査結果(主要卸売市場)から数量及び価額の第1四半期と第2-4四半期の割合を計算し、これに年間調査結果(全国)の数量及び価額を乗じて年度(4月-翌年3月)の価格として試算している。

注3:「支払運賃」には、運輸業の利潤が含まれている。

11 青果物(生鮮)の流通コスト(小売)の検証

1 検証の妥当性と留意事項

青果物(生鮮)の流通コストのうち、小売段階のコストについては、青果物卸売市場調査の青果物の100kg当たりの平均卸売価格を仲卸の仕入額と見なし、これに食品流通段階別価格形成調査における仲卸業者の仕入額に対する販売額の割合、小売業者の仕入額に対する販売額の割合、販売額に対する経費額の割合を乗じて100kg当たりの費用を試算し、その増減率により検証することとしている。

費用については、年により変動があり単年の増減率が必ずしも経年の推移と同様の傾向を示しているとは言えないことから、過去からの傾向値を併せて掲載するなどの処置を講じた上で、コスト検証データとして使用することは妥当と考えられる。

2 過去3年間の検証データによるコスト縮減状況

青果物(生鮮)の流通コストのうち、小売段階のコストについては、年ごとに増減している。経費別にみると管理経費は減少傾向にあるものの、コストの5割強を占める給与手当が増加傾向で推移していると見られる。

なお、傾向値は、増加傾向で推移している。

資料：「青果物卸売市場調査」及び「食品流通段階別価格形成調査」（農林水産省）から農林水産省で試算

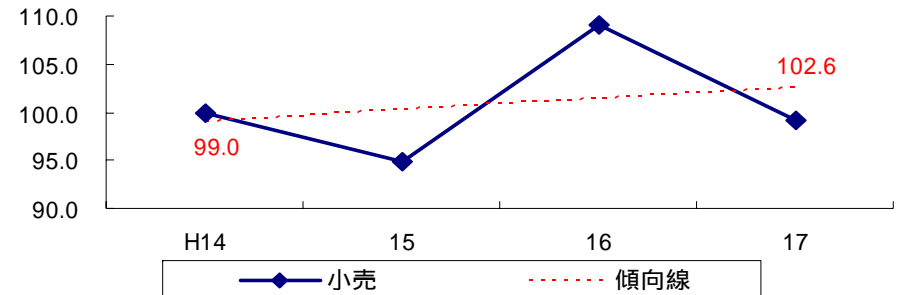
注1：小売は、「青果物卸売市場調査」の青果物の100kg当たりの平均卸売価格に各年直近の決算期間1年間の仕入額に対する販売額の割合を乗じて試算した小売価格に、販売額に対する経費額の割合を乗じた額を100kg当たりの経費額とし、さらに経費額の内訳の割合を乗じて個別の経費を試算した。

なお、「食品流通段階別価格形成調査」は各年直近の決算期間1年間のデータを使用しているため、調査年前年の経費データとして使用している。また、青果物の100kg当たりの平均卸売価格については、月別調査結果（主要卸売市場）から数量及び価額の第1四半期と第2 - 4四半期の割合を計算し、これに年間調査結果（全国）の数量及び価額を乗じて年度（4月 - 翌年3月）の価格として試算している。

2：「支払運賃」には、運輸業の利潤が含まれている。

3：傾向線は、最小自乗法による推定値である。（残差平均4.4、最大7.8）

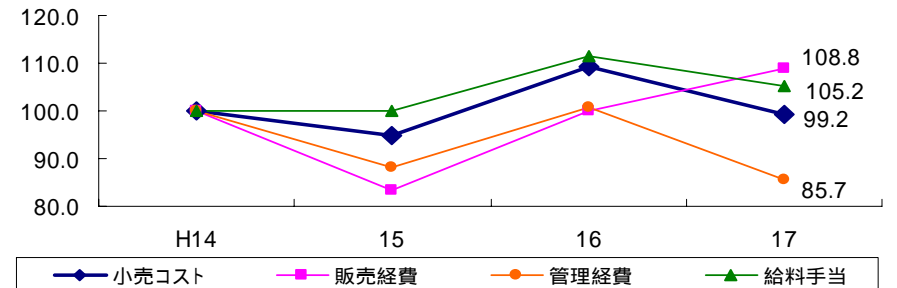
青果物(生鮮)の流通コスト(小売)の推移(H.14=100)



青果物(生鮮)の100kg当たり流通コスト(小売)の推移(H14-H17)

		単位:円、%				14-17増減率 (費目寄与度)
		H14	15	16	17	
小 売	計	7 885	7 476	8 606	7 820	0.8
	販売経費	814	679	814	886	0.9
	支払運賃	132	101	156	148	0.2
	包装材料費	210	167	211	228	0.2
	管理経費	2 766	2 441	2 784	2 370	5.0
	福利厚生費	362	285	352
	賃借料	670	644	800	521	1.9
	給料手当	4 229	4 229	4 716	4 451	2.8

青果物(生鮮)の流通コスト(小売)の費目別推移(H.14=100)



12 水産物(生鮮)の流通コストの検証

1 検証の妥当性と留意事項

水産物(生鮮)の流通コストについては、各流通段階の価格の差を流通経費等(利潤を含む。)と見なし、各種の価格統計等を用いて農林水産省で推計した200g当たり流通経費の増減率により検証することとしている。

推計に使用されている各流通段階の価格のうち、消費地卸売価格、小売価格については一定の傾向で推移しているが、産地卸売価格については、生産量と逆相関の関係がみられ年により変動している。

その結果、仲卸・小売経費等(小売価格 - 消費地卸売価格)については、一定の傾向で推移しており、年次ごとのブレも少ないことから、この価格の差により推計する流通経費等をコスト検証データとして使用することは妥当と考えられる。

一方、卸段階経費等(消費地卸売価格 - 産地卸売価格)は、産地卸売価格の変動により大きく変化しており、単年の増減率が必ずしも経年の推移と同様の傾向を示しているとは言えないことから、生産指数の増減率、過去からの傾向値を併せて掲載するなどの処置を講じた上で、コスト検証データとして使用することは妥当と考えられる。

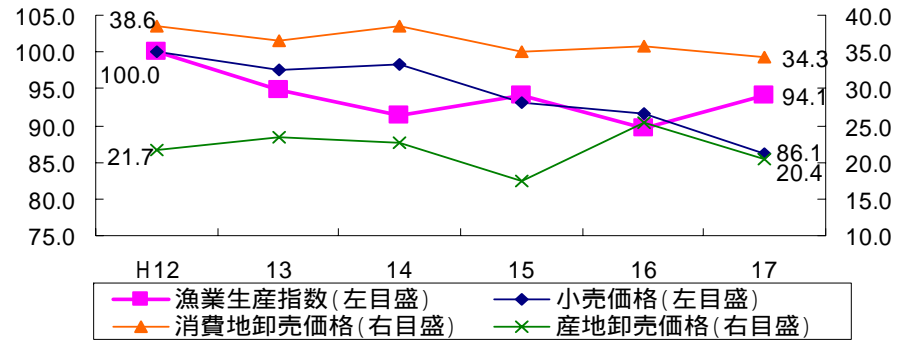
また、各流通経費に利潤を含んでいることを考慮する必要がある。

2 過去5年間の検証データによるコスト縮減状況

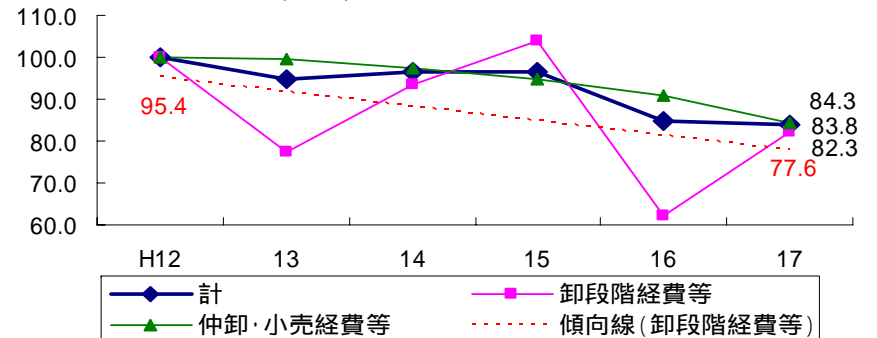
水産物(生鮮)の過去5年間の200g当たりの流通経費等については、概ね減少している。

流通段階別には、仲卸・小売経費等の減少が最も大きく影響している。

水産物(生鮮)の流通段階別価格(H.12小売価格=100)及び生産指数の推移



水産物(生鮮)の流通経費等の推移(H.12=100)



水産物(生鮮)の200g当たりの流通経費等の推移(H12-17)

	H12	13	14	15	16	17	12-17増減率 (段階寄与度)
計	365	346	352	353	309	306	16.2
卸段階経費等	79	61	74	82	49	65	3.8
仲買(集出荷経費等)	69	51	64	73	40	56	3.6
消費地卸売手数料	10	10	10	9	9	9	0.3
仲卸・小売経費等	286	285	278	271	260	241	12.3
(参考)産地価格相当分	101	109	106	81	118	95	5.9
産地卸売手数料	6	7	6	5	7	6	0.0
漁業生産指数(10品目)	100.0	94.9	91.3	94.1	89.7	94.1	5.9

資料：「小売物価統計」(総務省)の東京都都区部の小売価格、「水産物流通統計」(農林水産省)の消費地市場卸売価格、「漁業情報サービスセンター調べ」の生鮮向け産地価格、「漁業経営調査」(農林水産省)の家族型経営から農林水産省で試算

注1：主要10品目は、メバチ、マアジ、マイワシ、カツオ、マガレイ、マサバ、サンマ、マダイ、ブリ、スルメイカであり、試算は加重平均により行っている。

注2：試算値は、大型の魚種は切り身に加工(不可食部分を除去)されている消費者購入時点での200g当たりの試算値である。

注3：各経費等には、流通関係業者の利潤が含まれている。

注4：傾向線は、最小自乗法による推定値である。(残差平均11.3、最大19.2)

加工、外食、食品流通段階の検証方法

加工、外食、食品流通段階の検証方法については、基準年（平成17年）から検証年（平成18年から22年の各年）における食料供給コストの縮減率を求めるには、同一数量当たり経費額の統計が必要となるが、このような統計は存在しない。

ただし、下表の統計を用いて以下の方法により推計することが可能である。

当該年の各種価格指数を売上高（又は生産額）の総額と見なし、これに占める各産業の経費分の値を比較することにより、同一数量単位当たりの経費縮減率を推計する。

さらに、食品加工製造業及び外食産業における原料食材分、卸売及び小売業における仕入れ食料品分の値を控除することにより、農業等の原材料供給産業のコスト分を控除した各産業に帰属する食料供給コスト縮減率を推計する。

この推計方法での推計可能な範囲は、食品加工製造業が約9割（資料掲載5加工種類で約5割）、外食産業が約7割、卸売業・小売業がほぼ全体をカバーしている。運輸業については、食品のみを輸送する業態区分がないため運輸業全体での推計であり、また、コスト分を試算する経費統計は中小企業のものである。

〔加工、外食、食品流通段階のコスト縮減率の推計に使用する統計等〕

業 種	使 用 統 計	備 考
食品加工製造業	価格指数：製造業産出物価指数 経費統計：企業活動基本調査、中小企業実態基本調査、工業統計 食材割合：簡易延長産業連関表	
外食産業	価格指数：消費者物価指数 経費統計：企業活動基本調査、中小企業実態基本調査 食材割合：簡易延長産業連関表	中小企業実態基本調査は、平成15年度から実施されたため、それ以前の推計は、中小企業経営状況調査及び個人企業経済調査を使用している。（以下同じ。）
飲食料品卸売業 飲食料品小売業	価格指数：企業物価指数（卸売）、消費者物価指数（小売） 経費統計：企業活動基本調査、中小企業実態基本調査	小売業で百貨店・総合スーパーで飲食料品の販売額が少ない企業は、経費統計の対象となっていない場合がある。
運輸業	価格指数：企業サービス物価指数 経費統計：中小企業実態基本調査	

推計方法のイメージ例(例:食料品製造業のコスト)

食料品製造業については、製造業産出物価指数（日銀）と企業活動基本調査及び中小企業実態基本調査（経済産業省）による売上額に占めるコストの割合を用いて、指数ベース（同一数量概念）のコストを毎年試算することが可能。

ただし、このコストには、本来、農林水産業のコストとして計上される食材分を含んでおり、試算において食材分を控除する。〔（ ）内が、工業統計及び簡易延長産業連関表（経済産業省）等により食材額比率を用いた食材を除くコストを試算した結果である。〕

